



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	汎アジア主義における「台湾要因」 — 兩岸関係をめぐる日・英中間抗争の政治経済史的背景 —
Author(s)	松浦, 正孝; MATHUURA, Masataka
Citation	北大法学論集, 55(3), 21-72
Issue Date	2004-09-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/15300
Type	departmental bulletin paper
File Information	55(3)_p21-72.pdf



汎アジア主義における「台湾要因」

——兩岸關係をめぐる日・英中間抗争の政治経済史的背景——

松浦正孝

目次

- (1) はじめに
- (2) 植民地台湾・台湾籍民をめぐる日中間競争
- (3) 対福建関係
- (4) 対広東・広西関係

(5) 对西南工作の失敗と英国の対中進出

(6) おわりに

(1) はじめに

一九三二（昭和六）年満州事変が起きた時、関東軍は、「侵略的戦争」は違法であるという当時の国際法解釈を英米等の国際社会と共有し、自分たちの引き起こした満州事変が「自衛戦争」ではなく「侵略的戦争」であることを十分認識していた。このため彼等は「中国軍の満鉄線路爆破」に対する「自衛戦争」としての満州事変を演出するため、柳条湖事件という自作自演を行う必要があったのである。然るに、日中戦争勃発後、特に第二次上海事変への拡大後、戦争目的は「自衛」ではなくなり、「暴支膺懲」、即ち国民政府の排日政策放棄となつた。⁽¹⁾ さらにその後日本は、日中戦争は「聖戦」であるという論理を手に入れた。法政大学の政治学教授で大亜細亜協会常任理事の中谷武世は、一九四一年夏に次のように述べている。

「日露戦争が露西亞帝国の極東侵略に対する自衛の戦であつたことはいふまでもない。併しながら、日露戦はその史的意義に於て亜細亜解放の序曲となり有色民族覚醒の契機となつた。満州事変も支那事変も、我が自衛の行動に外ならなかつたことは、政府が屢次の声明に於て強調したところに徴しても明白である。然も、両事変の史的意義が斯くの如き範圍に止まるものでは決してない。満州事変、支那事変またその史的意義に於て日露戦争と同じく亜細亜解放の戦であり、亜細亜人の亜細亜建設の戦に外ならぬ。殊に今次の支那事変に在りては、事変遂行の過程に於て国民の

間に事変の性格とその史的意義に関する明確なる自覚を生じ、聖戦の意識はやがて国民一般の信念となり、アジアの解放、東亜新秩序建設は現代日本の民族的目標として炬火の如く国民の胸臆を燃やすに至つたのである。之を満州事変当初の「自衛権の発動」的理念に比較して何といふ大きな運庭であらふか。「傍線松浦」⁽²⁾

満州事変から、日中戦争を経て、日本の戦争の性格は「聖戦」へと大きく変貌し、さらにそれは「大東亜戦争」へと跳躍した。日中戦争を戦う中で日本は南へ南へと戦線を拡大し、仏印進駐、さらには対米英蘭戦争へと進んでいったのである。このような大日本帝国の戦争の変質が明瞭に自覚されるようになるのは、後のことであつた。

一九四一（昭和一六）年二月八日に米英蘭各国と戦争状態に入った大日本帝国政府は、一二日閣議において戦争の名称を「大東亜戦争」と呼ぶことを決定した。その際、「大東亜戦争」の名称は「支那事変」にも遡及して使われる、即ち日中戦争以降は一つの「大東亜戦争」であると見なすことを決めた。その理由は、「支那事変」も「大東亜新秩序建設のため米英両国の傀儡化した重慶政府の打倒を目指したものであり、その目的は今回の対米英戦と同一で本質も異なる」となきたため、というものであつた。⁽³⁾しかしながら実際には、日本は「支那事変」遂行にあたり米英両国からの経済援助なしにはやっていけなかつたし、米艦船を誤射したパナイ号事件における日本側の謝罪や天津租界封鎖における米国人に対する配慮を見ればわかるように、日本は日中戦争の中期までは米国に対して異常なまでの気配りを怠らなかつた。そうした意味において、「支那事変」と対米英蘭戦争とは全く異質である。従つて「支那事変」を「大東亜戦争」と同質のものとして同一視するというのは、こうした事実とは別の側面、ある種の一貫したイデオロギー的連続性に着目した結果生まれた視点によるものである。

それでは、日本に何が起り、日中戦争はなぜ南下して「大東亜戦争」へとつながっていったのだろうか。日中戦争はどのように変質していったのだろうか。ヨーロッパ戦線におけるドイツ進撃によって東南アジアの各植民地が権力の

空白となったため、資源を求める日本がそこに進出した、というだけの理由で説明できるのだろうか。従来の戦争起源論では「陸軍の北進論」対「海軍の南進論」という構図が描かれてきたが、それだけで、陸軍が中心となった日中戦争が拡大・南下して、反英戦争、ないし「大東亜戦争」（「アジア・太平洋戦争」）へとつながっていった原因について、十分な説明を与えることができるのだろうか。

本稿は、こうした日本の南進及び「大東亜戦争」への動き、あるいはそれらに伴う「大東亜共栄圏」への動きの原因を、日本の汎アジア主義という当時の共同心性・イデオロギーに求め、この生成と発展とを政治経済史的に分析することを目的とする。本稿の仮説は、日本を「大東亜戦争」へと導いた汎アジア主義は、満州事変及び世界大恐慌後の通商摩擦を契機として燃え上がった現象であり、その核心は、大英帝国を中心とする西洋帝国主義及び中華民国の国民国家建設（これは中華帝国世界の再現とも見なされる）に対する通商経済を中心とする競争・対抗であった、ということである。その際、競争・争奪の対象の中心となったものは、アジアにおける大英帝国をあらゆる意味で周縁的に支えたサバルタン（被支配者）であるインド・南洋（東南アジア）及びディアスポラ（離散民）であるインド商人（印僑）、そして、日本帝国の植民地（サバルタン）台湾と密接な関係を持つ中国対岸地域（華南）・南洋及びディアスポラである台湾籍民・華僑であった。彼らは、アジアにおける大英帝国、大日本帝国、さらに近代以前においては中華帝国を、通商ネットワークによって支えた存在であった。日本がアジアにおける帝国建設を確固たるものとするためには、これらの地域を経済的に掌握し、彼らサバルタン・ディアスポラの形成する通商ネットワークを確保することが不可欠であり、大恐慌後の角逐の中で、排他的にこれを独占しようとしたのが「大東亜共栄圏」への動きであった。それ故に、日本は一九三〇年代を通じて主に経済的に南進し、英国を圧伏させ中国市場から駆逐する形で日中戦争を解決するために南下した。その結果として、本来は回避しなかった米國との戦争へと突入したのである。こうした動きを練ったのが汎アジ

ア主義というイデオロギーであり、それを普及する中心の一つとなったのが、国家の枠を超えてはりめぐらされたNGO団体である大亜細亜協会のネットワークであった。

本稿では、汎アジア主義が高揚・拡大・浸透していく際の一つの拠点となった、植民地台湾及びその中国対岸地帯に焦点を当て、大亜細亜協会の中心メンバーであった松井石根や和知鷹二、竹藤峰治らが、この地域を中心とする台湾籍民・華僑・中国西南派政権に如何なる形で働きかけを行っていったのかを説明する。

(2) 植民地台湾・台湾籍民をめぐる日中間競争

一九二九（昭和四）年春以降、台湾の対岸地域にある廈門、汕頭の日本領事館、広東、福州の日本総領事館は、植民地台湾の戸籍を持つ台湾籍民の戸口調査を開始した。それまでは簡単な戸口カードがあるだけで、日本の在外公館は「日本臣民」である台湾籍民の各地における正確な人数すら把握していなかった。然るに、同年四月急遽調査のための定員増が認められて本格的な戸口調査に乗り出すことになり、外務省本省及び台湾総督府にその結果を報告することになったのである。⁽⁵⁾

それでは、なぜ、この時期に日本外務省は中国対岸地域における台湾籍民の正確な実態調査に乗り出したのであろうか。それは、二七年四月蒋介石が南京国民政府を樹立して近代国民国家統一への動きを本格化させ、その一環として中華民国内政部が統計調査を始めたためである。二八年五月には林森（二九年一月より委員長）や有力華僑の蕭仏成らを常務委員として僑務委員会が成立し、国家建設の重要な要素の一つとして華僑を本格的に扱うこととなった。⁽⁶⁾ このため、日本側も台湾籍民の実態を把握し彼らを中心に中華民国から囲い込む必要が生じ、外務省や台湾総督府が対岸地域における台

湾籍民に関する本格的な戸口調査に着手したのである。日本側からすれば、台湾・華南・東南アジアに大きな経済的・政治的勢力を持つ台湾籍民の確保は必要であり、彼等が中華民国人としてのナショナル・アイデンティティを持つようになることは恐るべきことであつた。そのことは、次のことを想起するだけでも理解できよう。

後に日中戦争が勃発すると同時に台湾軍が最も急務と考えたのは、防空及び、防諜ないし密告制度の強化であつた。中国との戦争に際して台湾人が本当に日本側に協力するのか、台湾植民地当局は確信が持てなかつた。台湾総督官邸で開かれた臨時地方長官会議の席上、秦雅尚台湾軍参謀長が強調したのは、「本島ニハ動モスレハ支那ヲ祖国ト考ヘアル五百万島民ヲ包有シアリテ防諜防謀略ハ単ニ警察力ノミニテハ不充分ナリト思考セラル、ヲ以テ国民ヲ警察化(例ヘハ軍機ヲ探知セントシタル外人ヲ憲兵隊ニ引キ渡シタル自動車運転手の如ク)スル如ク指導」せよということであつた。⁽⁷⁾また、台湾の各種階層を通じて「支那ヲ中華トスル思想」が存在し、台湾人が表面的には皇民化政策に迎合しつつも私的世界においては日本人を排除した閉じた空間を作っていることや、許丙(林本源家の長男林能徴の番頭格。後に貴族院議員に勅撰)が台湾から東京に活動の拠点を移しているため、台湾人を日本側の思惑に沿って束ねる者がいないことも、台湾軍の危惧するところであつた。⁽⁸⁾植民地台湾が未だ中華帝国世界ないし中華華夷秩序の意識の中にあるという怖れや台湾統治に関する中国との対抗関係への強い不安が存在したからこそ、三三年八月に松井石根が台湾軍司令官に就任すると、台湾軍や在郷軍人会を中心に、台湾における大亜細亜主義の宣伝普及や国防協会の組織化を進めたのである。⁽⁹⁾松井は世界大恐慌の中でも、日本の植民地であるお陰で台湾経済が高橋財政の恩恵を被り好調であることを誇り、台湾人に対して日本への感謝と報恩とを求めている⁽¹⁰⁾。しかし、英国淡水領事館の三三年報告書は、松井の求めているような日本への感謝や、台湾が日本の国家的危機の中で置かれている位置に対する認識が、台湾人に稀薄であるために、日本臣民としての民族意識及び危機意識を培養すべく、上から「アジア人のためのアジア」という汎アジア主義を鼓吹せざ

るを得ないのではないかと観察していた。⁽¹¹⁾ その指摘は正鵠を射ていたと言えよう。

中華帝国世界の再現への恐怖は、植民地台湾防衛の問題に止まらない。一九二四（大正一三）年一月、孫文は神戸第一高等女学校講堂において有名な「大亜細亜主義演説」を行った。そこで孫文は、日本の条約改正成功と日露戦争勝利とが、欧米民族により圧迫されてきたアジア民族の覚醒に果たした役割を賞揚した上で、欧州の覇道を中心とする文化に対して王道を中心とするアジアの文化の優越性を説き、日本は西洋の覇道につくのでなく東洋の王道を守るよう訴えた。ここで重要なことは、孫文が東洋の王道の内容としてネパールの行動を例に説明したのが、中国を道徳仁義・文化の中心である「華」として成立した朝貢体制・華夷秩序だったことである。⁽¹²⁾ 孫文及びその後継者である蒋介石が中華民国建設の理想とした王道主義は、秦漢以来の中華帝国秩序であり、蒙古や東南アジア等も包摂するものであった。⁽¹³⁾ それ故に、後に満州国では、孫文の三民主義や「大亜細亜主義演説」を批判するようになる。⁽¹⁴⁾ また三三三年大亜細亜協会を発足させるにあたり、後に会頭となる松井石根は、三民主義から英米流デモクラシーである民権主義とマルクス主義である民生主義とを除き、残った民族主義に基づく王道的大亜細亜主義により日中提携を行うことを主張した。⁽¹⁵⁾ 但し、松井の言う民族主義とは中華民族中心主義ではなく日本民族を盟主としたアジア民族主義であり、王道とは中華帝国秩序ではなく天皇を頂点とする日本中心の国際秩序であったと思われる。同じ「大アジア主義」という言葉を使っている、中華民国による国民国家建設の背景に、かつて満州や台湾、朝鮮、東南アジア等を包含していた中華帝国秩序像があったとするならば、それは日本帝国にとって大きな脅威となり、日本はそれに対抗する形での日本を盟主とする汎アジア主義を構築せざるを得なくなろう。日本にとって、ことは台湾、あるいは中国のみならず、東アジア国際秩序再編成（後の東亜新秩序）のあり方に関わる重要な問題であった。

このため、二八年四月国民党政府が北伐を再開すると、日本は第二次山東出兵を行って中国統一を牽制し、五月には

済南において国民党軍と衝突する。六月には、閩東軍高級参謀河本大作らが閩東軍の思惑通り動かない張作霖を爆殺し、満蒙の中華帝国世界からの分離を図った。但し、河本自身は、事件前に参謀本部の荒木貞夫第一部長・松井石根第二部長に宛てた書簡において、国民党軍の北伐が挫折し山東攻略で一段落となつてしまわないうちに満蒙において動揺を起こさせ、奉天派を倒壊させることの急務を主張しており、中国統一の可能性を必ずしも大きく見てはいなかった。⁽¹⁶⁾

さらに、台湾籍民の中国側からの隔離と日本側への確保は、当時日本帝国を支えていた通商経済の生命線とも言えるものであった。それまで、台湾籍民と福建・広東両省を中心とする中国対岸地域とのつながりは、近代以前からの自然な経済・社会的なものであった。特に、一九二六・二七年を中心に台湾の対岸貿易は隆盛し、台湾商人は活発に活動していた。彼等の多くは福建省・広東省出身者であり、同姓同族親戚関係を利用して華僑としての通商貿易ネットワークを活用し中国・台湾両方に活動拠点を有した。同時に彼らは、台湾籍民として日本国籍を利用して治外法権を濫用し、また別の場面では中国人と自称して国籍を使い分けることにより、自由に両岸間を往来し、さらにそこを拠点として南洋（東南アジア）への移民や通商貿易にも活躍していた。有力な台湾籍民における福州の代表として林本源族系の林熊祥、インドネシアの代表として郭春秧、広東の代表として林麗生らが挙げられる。⁽¹⁷⁾ また、林熊祥ら有力な台湾籍民は福建軍閥を始めとする歴代政権に対する巨額の借款や対岸各地に対する投資を行っており、彼等の豊富な資金力や通商能力は、台湾総督府を含む日本側にとつても、対岸の福建省や広東省・広西省等にとつても、極めて重要な存在であった。龍谷直人氏によれば、満州事変後、さらに日中戦争以後も、広東系を中心とする多くの華僑が反日意識から日本商品を扱う通商行為から退場する中、これに代わって日本製品を扱うビジネス・チャンスに参入したのが台湾商人を含む福建系や潮州系の華僑、あるいは神戸在住の広東系華僑らであり、彼らは政治的には抗日運動を口にしながらも実際には日本の通商活動を支える役割を果たすことになつたといふ。⁽¹⁹⁾ 華僑の抗日性のみならず、それまで無視されていた対日通商

の開放性について具体的なデータを以て証明した籠谷氏の貢献は高く評価されるべきであろう。満州事変後ないし高橋財政期における「台湾要因」による汎アジア主義の発展は、この時期の台湾通商経済の発展と、それを支えた台湾籍民や彼等と密接な関係を有する華僑ネットワークに大きく関わるものだったのである。このため、大日本帝国の通商経済を維持・発展させるためにも、台湾を取り巻く華南・東南アジアの経済権益、通商圏、華僑ネットワークが、日本と英米蘭等諸列強との争奪の対象となった。

元来、近代初期において、日本商人は東アジアにおいて十分な競争力を持たなかった。特に、圧倒的な競争力とネットワークを持つ華僑には、全く歯が立たないと言つて良かった。一八八五（明治一八）年四月に森有礼文部省御用掛（同年一二月に文部大臣）が大阪商法会議所で商業学校設置を訴えた際、次のように述べたのは必ずしも極端な誇張ではなかったように思われる。

「東洋諸国中には支那人の外に商人あるなし。而して日本の商人などは。迎も支那人に比して商人と称するに足らざるなり。……今西洋と支那との関係を考ふるに支那商人は欧米商人に比して資格上更に卓絶なるを覚ゆるなり。余と雖支那人をは万事に勝れてあるとは思はされとも。商法の点に付ては遙に西洋人の上に在りと信して疑はざるなり。……顧みて当初に遇れば港口を浚へ警察を置き店舗を開きたるは即ち英人なれとも。後皆支那人に分捕られて遂に破産したるなり。それは香港は名のみ英領にして實際的の觀察を以てすれば支那人の領地たるに外ならずと謂ふも大失言に非ざるへし。抑、斯の如きは啻に香港の一地のみに止まらんや。仏領に属するの柴棍〔サイゴン〕松浦註」と雖。赤道直下マレー島の港角なる英領新嘉坡と雖。多くは支那商人の手と足とに荒されて。今は其仏商も英商も若は土着の種族も。概ね財産を耗尽せられざるもの幾んど希なり。此故に余は予言せんとす。将来更に支那人と欧米人と何れか勝つか負くるか。商工業の大戦争あることを免れざるべきなりと。……日本商人は支那商人に比すれば。無

論商法上取組の出来兼ねる商人にして。動もすれば彼等の銃丸に中てらるゝなり。……實際欧米の商人は正面的に商法上の軍略を為すものにして左のみ畏怖するに及はざるなり。寧畏怖すべきは夫れ彼の支那商人乎。支那商人に至ては多くは正面的より商法の掛引を為さず。隠然に我を襲ひ我の血と肉とを吸ひ尽して以て徐に引挙げ。或は唯一片の骸骨と為りて始めて彼等の術中に陥りたることを発明する如きの奇談なしとすへからず。……然るか故に将来支那帝國（人民に非ず）は亡ふることあるも支那商人は決して亡ふることなかるへし。思ふに支那商人の眼中君主なし政治なし。世界中利の在る処は即ち是彼等の在る所なり。前途坤輿の権力を左右する者。遂に支那商人乎。何となれば商業上の権利を掌握する者は。総ての權威を指揮すればなり。日本商人たるもの豈猛省せざる可けんや。」

この後、森は中国商人に対抗できるのは大阪商人の「ケチ」根性しかないと述べ、大阪での商業教育充実の必要を訴えるのであるが、⁽²¹⁾重要なことは、大英帝國を始めとする西洋帝國主義もまた、華僑・中国商人の通商経済力には取つて代わることができなかつたということである。華僑の商業手腕のみならず、彼等の通商ネットワークは上海を中心とする実に強力かつ網羅的なもの（古田和子氏は「上海ネットワーク」と呼ぶ）で、⁽²²⁾中国各地のみならず朝鮮・日本にまたがり、一朝一夕に日本商人が対抗できるようなものではなかつた。森の述べたことが正しいとすれば、中華帝國を支えた華僑の通商ネットワークは清帝國滅亡後も営々と殷賑を極めていた。大英帝國を中心とする西洋帝國主義国は、上海を中心とする主要港や鉄道の租借によつて、一見アジア通商経済を掌握したように見えていたが、アジアにおける大英帝國等の通商経済を實際に支配していたのは中国商人・華僑であつたということになる。インド商人同様、華僑もまた、アジアにおける大英帝國の通商経済を、現地民と英国資本との間に立つ「買弁」等として周縁部から支えていたと言えよう。⁽²³⁾明治維新以来、西洋帝國主義諸国に対しては条約改正という政治外交上の目標を実現し彼等と同等の立場に立つことと、中華帝國秩序と西洋帝國主義とを支えた「上海ネットワーク」に対抗する日本中心の経済ネットワーク（古田

氏は大阪・神戸を中心とする「黄海交易圏」と呼ぶ⁽²⁴⁾を確立することとが、大日本帝国が自立し「一等国」になるための目標であった。従って、かつての中華帝国及び大英帝国という二つの帝国及び、そのソフト・パワーとしての帝国通商ネットワークに対抗しようとした大日本帝国にとって、植民地として手に入れた台湾及び華僑と密接な関係を持つ台湾籍民は、東アジア通商網を争奪するために絶好の道具だったのである。一方、台湾籍民や彼等と密接な関係を持つ華僑にとっても、植民地台湾を軸とする日本帝国・中国の経済関係再編成の動きは、大きなビジネス・チャンスであった。以上述べたような意味において、植民地台湾及び台湾籍民は、大日本帝国が、再生し始めた中華帝国秩序及び、大英帝国と軍事的・経済的に対抗していく際の要であった。そして、そのために台湾及び台湾籍民を動員し、中華帝国秩序の再生を阻み、大英帝国に代表される西洋帝国主義を駆逐するために利用されたのが、汎アジア主義だったのである。以下、実際に大日本帝国がどのような形で汎アジア主義を利用することで、台湾を基盤に、中国及び西洋帝国主義に対抗しようとしていったか、具体的に兩岸関係を検討する。

(3) 対福建関係

福建省は、一八九八(明治三一)年日清間で福建省不割譲協定を結び、ワシントン会議後も日本が福建省に対して多くの借款を供与するなど、台湾との関係もあって日本の影響力が強い地域であった。その後一九二六(大正一五)年蒋介石の北伐に際して福建省は広東革命軍の勢力下に置かれ、一時中国共産党軍が力を持ったこともあるが、一九三三(昭和八)年一月には上海から移駐してきた一九路軍を中心に、李濟深・陳銘枢ら反蒋介石派が福建独立を企図し、中華人民共和国革命政府の樹立を宣言した。彼等は反蒋抗日を掲げ中国共産党と協力関係を持つ一方で、和知鷹二広東駐在⁽²⁵⁾

武官や參謀本部付の梅津美治郎少將、土橋一次台湾軍參謀らと接触し、張文里を介して松井台湾軍司令官に反蒋介石計画への後援を求めた。台湾軍では、人民革命政府が中共との関係が強いことに懸念を持ったものの、李濟深・陳銘樞らに対して、それが中国軍閥の内争であるならば関与しないが、「大亜細亞主義ヲ振り翳シ正々堂々ト為ス計画ナラハ応援スルモ可」と対応した。⁽²⁶⁾李・陳らが台湾軍に求めた後援とは、台湾経済を介して福建省の反蒋介石計画を経済的に支援することである。即ち、彼らは台湾軍を後ろ盾として台湾糖を広東に売り込み、その利益の一部を広西省の李宗仁・白崇禧ら反蒋介石のいわゆる「西南派」の武器購入費とし、別の一部を福建省政府に収めようとしたのであった。台湾軍では、李宗仁・白崇禧ら広西軍閥を福建人民革命政府と呼びさせ大亜細亞主義の旗印の下に反蒋介石勢力へと結束させる意図をもつて、⁽²⁷⁾総督府と協議の上、台湾有力商人の林熊祥及び華南銀行常務竹藤峰治にこの案を検討させた。これが、台湾軍側が福建側に求めた「大亜細亞主義ヲ振り翳シ」ということの意味である。三四年七月に台湾で開かれた対岸領事打合せにおいて、福州領事館から、松井台湾軍司令官の下で行われた対岸に対する大亜細亞主義工作を批判する内容の「日支親善ヲ綱領トスル主義ノ宣伝ニ関スル件」が提出され、討議の上会議最終日に領事側が松井司令官に自重を申し入れた。⁽²⁸⁾このことからわかるように、外務省側は終始、台湾軍による福建・広東・広西各省勢力に対する、大亜細亞主義を大義としたいわゆる「西南派」独立工作に批判的であつた。

その後福建人民革命政権は中国共産党の反対により三四年一月にあつてなく倒れ、蒋介石は福建省を中央化して、その主席に、日本の陸軍士官学校・陸軍大学校への留学経験のある陳儀を派遣した。これは、福建と台湾及び日本との特殊な関係に対する蒋介石の配慮によるものであり、陳儀政権は台湾総督府との友好関係や経済提携の維持を重要な目的の一つとした。⁽²⁹⁾三四年七月以降、福建省政府委員の林知淵と日本海軍の須賀彦次郎大佐（第二七駆逐隊指令、三四年一月から福州駐在）や佐藤脩支那公使館付武官らとの間で会見が行われ、福建に対する日本の技術・資本の導入が必要

で、福建においては日本以外の国の協力は難しいという意見の一致を見た。そして、林から、在福州製紙会社への台湾銀行からの借款や農業改良三カ年計画への台湾からの日本人技師の派遣、鉞山開発等について経済提携が進展していることが伝えられている。⁽³⁰⁾三五年一月になると陳體誠福建省建設庁長・陳儀主席から林熊祥に対して、福州水道敷設への台湾籍民・華僑による資金提供の話が持ちかけられ、台湾糖と福建のモリブデンとの交換交渉も行われた。⁽³¹⁾さらに翌一月には陳體誠から華南銀行常務竹藤峰治に、福建の紙・茶・陶器を満州に輸出し、代わりに台湾から砂糖を福建に輸出する案が伝えられた。⁽³²⁾福建の紙・茶・陶器はかつて大量に満州に輸出されていたが、満州事変後途絶しており、満州産大豆粕の福建への輸入についても同様であった。これは、満州事変で寸断された福建と満州との交換関係を、台湾と満州との経済関係強化と共に、日本の手を通じて再編成しようとするものであった。この再編成構想には後述する広東側との交渉同様、技師派遣等の形で満鉄が乗り出すこととなるが、⁽³³⁾総督府・台湾軍・海軍・台湾製糖などと協議・調整しつつこうした構想を根回していったのは、華南銀行常務の竹藤峰治である。なお、華南銀行は、一九一三年台湾籍民でスマラン在住の郭春秧が提唱した日支合弁銀行を実現するために、一九年に台湾銀行により設置されたもので、発起人平取締役にはジャワ・シンガポール・ラングーン等の華僑、香港・広東・汕頭・廈門・福州等の紳商を網羅していた。総理は林熊徴、副総理は台湾銀行池田理事、専務取締役は小笠原三九郎で、本店は台北、支店がシンガポール・広東・スマラン・海防・サイゴン・ラングーン等にあつた。⁽³⁴⁾そしてこれらの構想の調査や推進、さらには調整には、林熊徴・許丙ら台湾有力商人が大きく関わっていた。⁽³⁵⁾こうした中で浮上してきたのが、福建省廈門を中心として、満州・華南・台湾、さらには南洋を一つの経済ブロックとして結びつけるための、福建商人・南洋華僑・台湾籍民による貿易公司設立構想である。それによれば、豆油・豆粕・大豆等の満州産品を中国各地及び南洋に流通させるため、貿易公司を設立し、本店を福建省廈門に、支店を上海・広東・大連・台湾等に置く。設立発起人は廈門商會長の洪曉寿ら廈門商人を始

めとして、福建省籍のルソン華僑、望加錫華僑、四里華僑、安南華僑、台湾籍民二七名で、⁽³⁶⁾ 彼等は竹藤が推進した満州・華南・南洋等の再編成構想の支持者と見なすことができよう。この頃、福建省の鉞山開発のために海軍の斡旋で満鉄から鉞山技師を調査に派遣するといふ計画があつたが、満鉄を巻き込み、福建・台湾関係の華僑の協力を得ようといふこの計画には、上海に居住する台湾籍民謝萬発が関与してゐた。謝ら華僑は、福建に対する投資事業の安全のため、日本側当局が関与することを強く望んでゐた。⁽³⁷⁾

しかしながら、陳儀ら福建省政府側は、華僑や日本側に投資を持ちかけながらも、実際には次第に煮え切らない態度をとるようになっていった。三四年一月に竹藤や林熊祥が陳體誠福建省建設庁長に対して、台湾糖を福建省が買いこれを福建省政府の専売品として政府収入にすることを提案した結果陳は乗り気となり、三五年二月に竹藤と林が陳儀・陳體誠ら福建省政府首脳と会見した際には、陳體誠から福建省政府砂糖専売創設のため台湾糖を買い上げることとし、そのための砂糖借款をしたい旨の申し入れがあつた。⁽³⁸⁾ 福建省における砂糖専売創設の動きは、財政難に悩む福建省が、後述する広東省の満州大豆専売制をモデルとして行おうとしたものであるが、最大の問題は、砂糖専売制の導入が福建省政府限りの案で、中央の蒋介石政権がこれを認めるかどうか不明であることであつた。⁽³⁹⁾ 日本外務省は「アイデア」は面白く条件次第では実現も可能としながらも、現地の動きに引きずられることを警戒してゐた。⁽⁴⁰⁾ その理由は、これが長期的には近代国家統一の一環として財政の中央化を進める蒋介石政権の方針に反する可能性が高いことであつた。蒋介石政権による中国統一を当面支持する方針の外務省は、経済面から福建省を台湾側に引き付けようといふ現地の台湾軍や台湾華僑等による動きと一線を画してゐたのである。その後福建省政府は日本との親善を希望するといふ態度は維持しつつも、砂糖専売案についても安溪鉄山開発問題についても、中央の意向次第であるといふ態度をとるようになり、⁽⁴¹⁾ 福建省との経済提携問題は停頓することとなつた。

なお、三五年九月には台北高等商業学校教授で台湾大亜細亜協会幹事である佐藤佐が、松井石根同協会会頭らと密接な連絡をとりつつ、福建省にも大亜細亜協会支部を設立し、汎アジア主義運動を宣伝普及すべく福州及び廈門を訪れている。⁽⁴²⁾

その後三六年になると、満鉄理事を退任した十河信二が三五年一二月に社長となつて設立した満鉄の子会社興中公司与陳儀政府との間で、福州木材の台湾輸出を興中公司に一元的に委託する案が浮上し、また荻洲台湾軍参謀長の発案で興中公司が福建農民合作社に豆粕を売却する契約が成立した。⁽⁴³⁾ 三七年二月には華南銀行常務竹藤峰治が陳儀と会談した際に、台湾軍の意向を受け、台北・福州間の航路開設を働きかけ、陳儀は中国側会社の台湾進出を認めることを条件にこれを三中全会に提案すると答えている。⁽⁴⁴⁾ このように、台湾と福建省、また台湾を中継として満州と福建省とを経済的に結びつけ、福建省を日本帝国の側に引き入れようとする動きは継続したのであるが、福建省主席陳儀は、日本側・台湾側との関係を悪化させることのないよう、常に口当たりの良い対応をしながらも、国家統一を進める蒋介石政権の意向から決して外れることのないよう、細心の注意を以て対処し続けたのである。

(4) 対広東・広西関係

さてそれでは、蒋介石政権への敵対的な態度を明確にする広東・広西両省に対して、日本側はどのように対応したであろうか。まず、NGOである大亜細亜協会では、発会と同時に広東における大亜細亜主義運動に提携を呼び掛け、特に国民党の反蒋介石系元老や、安南人・広東人から成る粵南国民党、シンガポール・マレー半島を含む東南アジアの華僑の動きに期待をかけた。⁽⁴⁵⁾ 小川平吉の発行していた新聞『日本』では、三三年六月に東南アジアから出身地広東に帰郷

した華僑を中心として広東亜細亜協会が成立し、故孫文の遺教である大アジア主義に基づき日中提携や帝国主義打倒・アジア民族団結・国民党専制の解消等呼び掛ける檄文を発表したと報じられている。彼ら華僑は東南アジアにおいて抗日運動を行っていたのであるが、満州事変以降、「我等の南方の生命線を護れ」必ずや近く南洋華僑を駆逐し「尽さん」と号する日本商人の活躍により東南アジアの市場を奪われ、日本人の優秀さに圧倒された華僑らが汎アジア主義に転向したというのである。⁽⁴⁶⁾しかしその当初の実態は、吉田丹一郎広東総領事代理の本省宛報告によれば、以下の通りであった。

「当地在住南京実業公司代表洪谷剛（大毎及満鉄ノ通信員）ハ陸軍武官ノ企図スル大亜細亜協会及救国会対抗ノ機関（西南五省商務促進会ト称ス）等設立ニ参画シ当地及香港ニ於ケル日本帰リノ華僑等ヲ語ラヒ客觀的情勢ヲ全然無視シテ遮ニ無ニ右運動ヲ進行セシメントシ前記無力ナル華僑等ノ名義ニテ伝單ヲ印刷シ邦人間ニハ右運動カ恰モ具体化セルカ如ク吹聴シ居レルモ冒頭電報事件同様何等確乎タルモノニアラス徒ニ中間ノ人間ノ懐ヲ肥ヤシ居ルニ過キサル次第ナル処情報ニ依レハ洪谷ハ大亜細亜協会資金募集並其ノ他策動（ヲ）試ム目的ヲ以テ十日香港発ノ伏見丸ニテ二三ノ支那人同伴満州（及）日本ニ赴ク由」

吉田はさらに、この洪谷なる人物について、「才幹アルモ性陰險狡猾ノ不徳漢トシテ当地方邦人並支那（人）間ニモ全然信用無ク」と記し、その行動が金儲けのためであると述べて満州・日本での警戒を呼び掛けている。⁽⁴⁷⁾吉田の電報に出ている大亜細亜協会設立を企図する「陸軍武官」とは、大亜細亜協会の中心メンバー広東駐在武官和知鷹二のことである。広東大亜細亜協会では「大満州国三千万同胞」に対しても、アジア・モンロー主義に基づき自給自足及びアジア商工業の互惠による欧米資本主義の東洋侵略防止を呼びかける中国語パンフレットを送付しており、その内容は、後に紹介する和知鷹二主導の台湾籍民・華南・東南アジア華僑と満州との間の経済ブロック編成を先取りしたものであった。⁽⁴⁸⁾

和知鷹二広東駐在武官らは、渋谷らを使い大亜細亞協会というNGOを広東に立ち上げさせ、これを活用することで、広東・広西省に対しても台湾・満州との関係構築を持ちかけ、蒋介石政権からの「西南派」独立を積極的に働きかけたのである。

まず、三三年一月広東省の陳濟棠主席の腹心区芳浦財政庁長から馮謂坊を通じて三井物産に対して借款の申し入れがあったが、この時和知は陳は親日を装っても不実であると見切り、この話はその後頓挫した。⁽⁴⁹⁾ところが広東亜細亞協会が和知の肝煎りで成立した後の三四年一月になって、和知に対して、広西省の李宗仁・白崇禧の代表として王季文・張任民が広西省立銀行基金充実のため広西への借款を申し入れてきた。⁽⁵⁰⁾和知は以前とは違いこの計画には大いに乗り気となり、台湾総督府で台湾過剰物資を資金化し、台湾銀行・華南銀行を通じて借款に応じるべきであると主張した。すでに三三年一月に中川健蔵台湾総督は、大塚堅之助参謀長及び和知に対して、「南支経済施策ハ領台四十年來ノ宿望ナルヲ以テ今次時局ニ対スル帝國政府ノ態度次第ニテハ総督府独力ニテモ相当額ノ借款ニ応シ得ヘキ腹案アル旨」を言明していた。⁽⁵¹⁾またこの当時広東では、和知を中心に、川越総領事、中原海軍武官らが広西省を支援しその軍備強化を図ることが日本にとって必要で、そのために早急に日本からの経済借款を成立させるべきであるという考えを強く主張し、芦野香港領事もこれに同調していた。その方法とは、三井または満鉄から出資する案であり、特に満鉄からの出資は、満州国と広東・広西等西南派との経済提携強化促進に効果的であるという理由から川越総領事が強く推していた。⁽⁵²⁾

こうした中で川越や和知の間に急浮上してきたのが、当時日本国内でその処分が問題となっていた余剰米を西南派側に提供し、これを売却した利益を広東・広西政府への借款資金としようというものであった。彼等は外務省・参謀本部にこの案を具申し、同時に和知と密接な関係にある松井石根台湾軍司令官が広田外相及び後藤農相を、和知が荷見農林省米穀局長を訪問してその実現へ向け説得に当たった。⁽⁵³⁾三四年二月に和知が植田謙吉参謀次長に西南地方に対する米の

供給の必要性を説得するため打電した際に、和知は次のように述べた。

「目下西南へ蒋介石ノ武力討伐ヲ眼前ニ控へ広西派中心トナリ反蔣親日ヲ目標トシテ結束中ナリ 一九三六年前後ノ危機克服ノ為西南ニ親日政権確立ノ必要ナルハ何人モ異存ナキ所ナルモ之カ実現ノ為ニハ事前ニ於テ相当ノ物質的犠牲ハ忍ハサルヘカラス 蓋シ此局面ハ満州事変以来欧米列強勢力ノ支配ニ放任セラレアルヲ以テ単ニ時局ノ推移ヲ靜觀スルノミニテハ断シテ吾人ノ希望スルカ如キ局面ヲ現出シ得サルヘシ」⁽⁵⁴⁾

和知や松井ら現地陸軍、川越広東総領事、台湾総督府等の間に、「一九三六年前後ノ危機」を華南における英米との競争と捉え、その善処のために蒋介石政権への対抗と西南派政権への梃子入れを主張する汎アジア主義的な、いわば「広東・台湾」イデオロギーが強固に共有されていたことが窺われる。和知は、「西南派」の巨頭胡漢民や広東省主席陳濟棠らにも根回しを行っており、広田外相や松井台湾軍司令官らとも協議の上、農林省米の広東への売り込みに、胡漢民以下国民党首脳部との関係が深く広東政府への内部工作に好適と考えられる萱野長知を起用しよう主張した。⁽⁵⁵⁾一方外務省は、こうした両広政府への借款に対して、技術的理由から慎重な立場をとっていた。即ち、債務の主体が不明であり償還法や担保が複雑となる上、米国による棉麦借款に反対した西南側が今度は日本から借款を受けたとして南京政府から攻撃されるであろうし、広西では米が余っている、⁽⁵⁶⁾というのである。結局この和知らの案も実現には至らなかつたが、和知は蒋介石との戦争に備えて、広西省に対する山砲・機関銃等の武器売却やその教官の派遣を手配している。⁽⁵⁷⁾そして三五年五月には偵察機・戦闘機・機関銃及び弾薬等を広西省に売却し、これら飛行機・武器の使用法を教えさせるため、将校・下士官らを派遣させた。⁽⁵⁸⁾

また和知は、三四年一〇月五全大会を前に、蒋介石に対抗しようとする広東省に対しても、飛行機多数を供給するために運動した。同じ頃、広東省への出張を控えた鈴木美通中華民國大使館付武官は有吉明上海駐在公使に対して、軍部

としては「一九三五、三六年の国難」特に対ソ戦争に備えて西南派を援助し蒋介石政権を牽制し、中国統一を妨害すべき必要があるとの意見を述べるようになっており、このことは和知らの意見が当時中国在勤の陸軍に急速に浸透しつつあったことを示している。中国が中華帝国として統一され、ソ連と結んで日本を脅かすことを怖れているのである。これから述べるように、「一九三五、三六年の危機」は華南における英米、特に英国に対する経済競争の熾烈化を指すと同時に、ソ連との戦争、さらには連携する中ソ両国との戦争の可能性をも含意しており、そのいずれに対処する場合にも、華南を蒋介石政権から引き離して日本の勢力範囲とすることが必要とされていた。

こうした中、胡漢民を中心として蒋介石に対抗する「西南派」に、政権を支える経済的基盤を提供しようとして、今度は一九三四年三月頃、南支台湾銀行設立構想が浮上する。これもまた和知や松井と提携した竹藤峰治華南銀行常務によるものであった。竹藤によれば、福建人民政府は頓挫したが、胡漢民・白崇禧・李宗仁らが連携し、これに広東主席陳濟棠も合流して西南大同団結運動が結成されることは疑いの余地がない。西南独立政府の立場は反蔣であり、蒋介石に西南を統一させようとする英米勢力を排撃しようとするものでもあって、日本に依存しようとしている。この機会を捉えて日本は華南に経済権益を扶植すべきであり、そのため金融支援を行う必要がある。しかし従来の台湾銀行・華南銀行では限界があり、「福建、広東二省ハ将来日英米列強ノ経済争覇戦ノ行ハル可キ地域ナルヲ以テ独立セル一機関トシテ活動ヲナスコト有利ナル可キ」故に、新たに台湾を基点に、福建・広東沿岸に、南支台湾銀行を設立すべきである、というのである。竹藤が南支台湾銀行の出資者として想定していたのは、台湾銀行、台湾製糖・明治製糖・大日本製糖・塩水港製糖の製糖会社、三井・三菱、大阪商船・山下汽船、赤司初太郎・後宮信太郎ら在台灣実業家、林本源家等台湾有力者であった。竹藤はこの構想の企画書の結びとして、次のように記している。

「要之所謂一九三五、六年ノ危機將ニ眼前ニアリ 南支ニ於ケル列強ノ角逐ニ備フルタメ諸般ノ準備毫末ノ遺漏アル

可カラズ 南支沿岸ヲ責任区域トスル我台湾ハ帝国南端ノ鎖鑰トシテ特ニ深甚ノ関心ヲ必要トスルガ故ニ実力ノ背景ヲ以テ歩武堂々画期的經濟活動ヲナサシメン為メ是非共本案ノ成立ヲ翹望シテ止マザルモノナリ⁽⁶¹⁾

竹藤は、福建・広東兩省を舞台として将来行われるであろう英米資本との經濟争覇戦に備えて「西南派」を台湾資本と結合させこれを強化し、台湾を基盤として、蒋介石政権による統一を支援する英米勢力に対抗しようとしたのであった。

和知によれば、この頃広東側からも、黄居素（煉油公司）、韓賓礼（南中公司）、李鯤生（建華公司）ら有力実業家の間に、対日親善・西南團結・反蒋介石の氣運が起こつてきたという。彼等は日本側企業と合弁会社を組織し、広東政府借款に応じると同時に石油専売権を獲得し、日本から石油（燈油）を輸入することで英米資本を駆逐したがっており、また、鋳物ウォルフラムの専売権を獲得して、ドイツ商人をも駆逐することを希望している、という。こうした広東側実業家の動きの背後にも、竹藤の姿があつた⁽⁶²⁾。実は広東省が三四年以降進めていた実業建設三年計画（セメント・砂糖・タングステンの専売、生糸の輸出入、曹達水販売の統制等による經濟開發）の多くは英国資本の後援によつて進められたもので、和知や竹藤らの動きは、こうした英国資本優位を覆えそうとするものであつたと見ることが出来る。かつて二六年〜二七年頃、広東等では激しい反英ボイコット運動があり、汎アジア主義による反英運動の再現を期待することは必ずしも不自然なことではなかつた。

このように台湾・西南兩岸地域における華僑・台湾籍民・台湾企業等を媒介した經濟提携強化による西南派支援が構想される中で、さらに、これを滿州と結合させようという動きが新たに具体化した。即ち、三四年六月、区芳浦広東財政庁長が馮謂坊を通じ、高橋三井支店長に滿州大豆購入のための借款を申し込み、これに応じて十河信二満鉄理事が滿州から出張してきて区と協議を行ったのである⁽⁶⁴⁾。滿州大豆は、滿州事変で滿州が華南を含む中国市場から切断されたために広東では不足していた。こうした經濟的断絶を日本の手によつて修復し、それにより滿州と西南派を結びつける政

治工作が、十河満鉄理事によって担われることとなったのである。和知の関東軍参謀としての経歴⁽⁶⁵⁾が、満州との合作推進の背景になった。十河の広東訪問も、実は和知の以前からの要請によるものであった。十河によれば、和知は「日支は早く仲直りをしようではないか。西南支那からは約一千万人が東南アジアへ行っている。この一千万人の華僑に日本の武力と政治力と技術を貸そう。そしてこの日支合作の実現によって、東南アジアを開発しようじゃないか」と中国側要人を口説いており、その「日支提携策」実現のために十河を招いたのだという⁽⁶⁶⁾。こうした動きは、その後三五年一月になって、満州大豆を広東に輸入しこれを専売制として、その専税を担保に日本側から広東政府への借款を調達するという構想へと発展した。そして、セメント・砂糖についても同様に貿易統制を行って省の財源とするという案が、広東主席陳済棠の兄陳維周を中心とする広東の政商団（密輸団）から広東三井物産に提案されたのである⁽⁶⁷⁾。海軍の広東駐在武官である中原三郎中佐もこうした動きを歓迎し、海軍軍務局・軍令部等に対して、至急代表者を派遣するよう要請した。中原は、この構想について、三四年末から満州国への政策指導が強化され、満鉄を通じての対中国経済進出が推進されるようになる中で最も時機を得たものであると考えられると述べ、領事館・陸軍とも緊密に連絡しあって中国側の「裏面的指導」に万全を期していることを強調している⁽⁶⁸⁾。中原自身も、旧知の中国人楊建平を通じて陳維周に連絡をつけるなどこの計画に深く関わっていた。広東を中心とする華南及び台湾と、満州とを結合する構想は、現地においては、陸海軍、領事館、台湾総督府によって一致して支持・推進されていたのである。

なお、十河満鉄理事は、広東出張に際して、もう一つの重要な政策を推進した。即ち、十河は和知と協議しつつ、華僑の本国送金を扱う「日支合弁銀行」（西南合弁銀行）設立を構想したのである。広東に本店を置き、資本金一億円は日中折半で、西南諸省の官全公金の取扱銀行とし、東南アジア在住華僑の為替をこれに集中するというものである。当時華僑の年額三億ドルが英国の香港上海銀行を通じて本国に送金されていたので、これに代わり英国資本を駆逐すると

同時に、一千万人とも言われる南洋華僑の資本を運用して西南中国の資源開発、東南アジアの貿易振興をしようという構想であった。十河は胡漢民・李宗仁・陳濟棠・羅魯ら西南側要人と懇談し、その結果十河の広東訪問と西南銀行構想は彼らに大いに歓迎されたという⁽⁷⁰⁾。七月一九日、和知は胡漢民と会談したが、その際胡はその名称を西南銀行よりも両広華僑銀行とすることを主張、総裁に西南派の元老でタイ在住の華僑蕭弘成を据えることを望んだ⁽⁷¹⁾。蕭は先にも記したように、蒋介石政府が僑務委員会の目玉として常務委員に据えた大物華僑であり、蔣政權と西南派との間で南洋（東南アジア）華僑の争奪が行われていたことが窺われる。西南側の西南華僑銀行案は、胡漢民・陳濟棠・李宗仁を発起人とし、孫文の民生主義及び大亜細亞政策に基き、西南側・日本（華僑名義）が資本金一億万円を折半するもので、特に広東省政府の貿易統制によって日本製品を輸入するものであった⁽⁷²⁾。一方、十河と和知は日本側対案として、西南・華僑の名を避け中国興業銀行という名称とし、出資者は「東亞諸国民」として資本金も三千万元に減らし、合わせて資本金一千万元の貿易公司を設立する案を作成した⁽⁷⁴⁾。

陸軍中央部では、和知らの推進するこの中国興業銀行・貿易公司設立案を歓迎した。日本と西南派との経済提携を強化すると同時に、西南政權・南洋華僑を通じて南洋一帯への貿易を促進するためである⁽⁷⁵⁾。それによって、満州事変以来中国側の反日運動によって不振を極めている対中貿易を回復し、ひいては日中関係を打開することを通じて日本の外交危機を打開し、さらに南洋華僑を通じてインド・南洋方面への貿易を促進することが期待された⁽⁷⁶⁾。また、海軍側でも、岡田首相が海軍の南進論を具体的にするものとして賛成したという。一方、高橋蔵相はこの計画が英国を刺激することを怖れて強く反対し⁽⁷⁷⁾、外務省もまた、西南地方限りで貿易統制・輸入禁止等の特殊制度を行うことは蒋介石中央政府との関係上好ましくないと考え、中央政府による中国海關制度保全を望んだ。華北・華中の貿易は華南貿易の十数倍であり、華南の一部である西南派との関係で前者を犠牲にすべきではないのである。蒋介石中央政府との友好関係を

維持し、蒋介石政府による通商経済体制の統一と安定を支持して、それに基づく自由競争主義を通じた通商の発展を目指すべきだというのが、外務省東亜局を中心に強い意見であった。このため外務省は、広東省による貿易統制に強い難色を示して、陸軍側に再考を求めた。⁽⁷⁸⁾これに対し陸軍軍務局では一〇月末、胡漢民ら西南側の接近の動きは対中国貿易復活の端緒であり、特に満州国の経済発展や日滿支経済提携に貢献するものであると強調した。また、満州問題で日本が一大譲歩をしない限り速やかな関係改善が望めない蒋介石政府との関係に比べて、日本による後援を求める西南政権との関係強化は、南洋華僑との提携やさらに南洋方面への発展に資すると考えられる。利益さえ与えれば貿易促進は比較的容易に実現できるし、経済提携が成功すれば華中にも好影響をもたらす南京政府の排日政策の是正にもつながる。陸軍省側はこのように主張して、西南貿易会社に外資を取り扱わせる修正案を持ち出した。⁽⁷⁹⁾しかし結局陸軍省側では、外務省側の説明によって、これらの構想の実現可能性が低いことを認め、断念した。⁽⁸⁰⁾

和知や十河等の西南興業銀行構想は、胡漢民ら西南側の反蒋介石政権の思惑とも合致し、台湾と結びつきの強い華南、満州、日本を結びつけ、さらに東南アジア、インドにまで日本の通商経済圏を拡大し、華僑の経済力や通商ネットワークを掌握した上で、英米資本を駆逐する画期的な案と考えられた。従って、これが挫折し、代わりにこの正反対の構想、即ち英国によるリースロス派遣による中国幣制改革が一月に実現し、英国が中国経済のみならずこれを取り巻く華僑ネットワークに対する影響力をも強化するに至って、十河は絶望した⁽⁸¹⁾のである。

難解な胡漢民文書を利用した陳紅民氏の近年の研究によれば、当時、胡漢民ら広東・広西の西南派にとって、当面の脅威は遠方の満州・華北を侵略する日本ではなく、西南地方を攻略しようとする蒋介石であった。胡漢民や蕭仏成らは日本の申し出に応じ、「連日制蔣」を「抗日倒蔣」に優先して、排日を求める民衆対策としては「抗日」を高唱しながら実際は排日を抑制し、日本との「経済合作」を進めた。三五年初めに閩東軍が西南派の反蔣運動を支持することを決

め、土肥原賢二特務機関長を派遣した際には、西南側は日本側の対華南進出に懸念を持ちながらも、和知らと西南華僑銀行設立構想を進め、軍事援助を受けたとい⁽⁸²⁾う。実際の所、表面上「抗日」を宣伝する胡漢民らの政治的真意を判断することは難しい。例えば、二四年の孫文による「大亜細亜主義」演説をどう解釈するかについて、後年汪兆銘はその本旨を対日提携・反共産主義と考え、三民主義をもこうした線に沿って修正することに同意した。一方、胡漢民は三六年のことであるが蒋介石及び汪兆銘を批判し、「中国当局が説く大アジア主義は中国をして日本に対する投降主義である。而して日本人の説く大アジア主義は中国に対する侵略主義に外ならぬ」と述べ、「大アジア主義」とは「抗日」に他ならないと論じた⁽⁸³⁾。しかし当時の日本側の胡漢民に対する対応を見れば、陳紅民氏の解釈はある程度説得力を持っているように思われる。即ち、西南側の態度を見た和知や松井らは、西南派工作は大きな成果をあげ、大亜細亜主義による蒋介石のための西南派との提携は実現されたと実感するに至っているのである。三四年五月末、和知は当時進展していた広東・広西への米穀借款問題に関連して、「抑々本問題ノ持チ上リタルハ西南ノ結束ヲ目標トシ或程度迄政治的ニ活用スヘク松井閣下ニ於テモ御尽力ヲ賜リタルモ現在ニ於テハ既ニ西南ノ結束モ出来上リ」と自負⁽⁸⁴⁾し、三菱商事香港支店長から「昨今西南ノ対日空気緩和セシ」情報を得、過剰米問題の目的の一つであった「西南ニ於テ親日地域確立ノ一助ニ利用セントスル」ことも「目下ノ処概ネ目的ヲ達成シ得タ」と誇るようになって⁽⁸⁵⁾いるが、こうした自信も全く根拠のないものではなかったと言えよう。もつとも、三五年五月に中国を視察した満鉄の石本総務部長が須磨弥吉郎南京総領事に語ったように、満鉄の中にさえ、華南、特に広西省等西南への進出・親日化に成功したとする最近の主張には問題があるという指摘もあった。それは、西南方面の海関は英国人が管理しており、陳濟棠の兄陳維周が行うように半ば公けに大規模な密輸会社を運営する以外、正当な日本商品進出は無理であること、日本船舶の数量は英国の一〇分の一度で通商進出は困難であること、中央・中国・交通三銀行統制の結果、西南方面で銀と紙幣との差が生じ、香上銀行・

チャータード銀行等英国がこれを利用しており、日本でも金融機関の充実が必要であること、などが根拠であった。須磨もこれについては同意している。⁽⁸⁶⁾

西南派工作が成功したという状況認識を受けて、和知や松井らの所属する大亜細亞協会の常任理事中谷武世は、和知の努力による西南工作の成功に見られるように、大亜細亞主義の理想が少しずつ進んでいると論じるようになった。

「亜細亞連帶主義としての大亜細亞主義は、満州人の満州、蒙古人の蒙古、華北人の華北、西南人の西南、安南人の安南、新疆人の新疆、西藏人の西藏等の各地の特殊なる伝統と特殊なる利害とに立つそれぞれの住民のそれぞれの自治の上に連立するものである。支那再建の途も実に斯くの如き方向に在らねばならぬ。四億の人口と、膨大なる地域と、複雑なる社会性を有する大陸支那を近代的意味に於ける単一主権国家に統一することは不可能といふよりは不自然である。……秦漢全盛期の支那、全域に亘る統一国家の再建を夢みることは、今日の全欧に羅馬帝国の再建を夢みるが如し。……連帶的自治、自治的合作、北支人の北支の要望はやがて日滿支合作の途に連るのである。……或はまた、西南両広方面に於ける真摯なる新国家建設運動と親日提携の氣運が、一に兩三年前に於ける我が同人和知中佐の試みたる捨石の大亜細亞主義工作が今日に於て実を結びつゝ、あるに外ならぬを知らば、思想工作の效果蓋し思半ばに過ぐるものがあるであらう。」(傍線松浦)⁽⁸⁷⁾

中谷が述べるように、大亜細亞協会のメンバーの考える大亜細亞主義は、「大東亞共榮圈」のような大きな經濟単位を作るのではなく、個別に經濟的・政治的地域ブロックを作り、日本を中心にそれらを有機的に繋げることによって実現されるものであった。大亜細亞協会評議員で東京帝国大学名誉教授(文学部西洋古代史専攻)の村川堅固もまた、次のように論じている。

「支那の排日的空氣の交換のためには、其の周圍を取り卷く諸国の空氣が、嵐を起して次第に支那の排日的空氣を吹

き散らすやうにならねばならぬ。その風こそ大亜細亞主義である。今日滿州国が建設され健全なる發達を遂げつゝ、あることは、即ち大亜細亞主義實現の一步であつて、滿州に吹き出した大亜細亞主義の風は既に察哈爾や北支の排日空気をそろ／＼吹き散らしかゝつて居る。又南方暹羅の濃厚な親日空気も亦排日空気を掃ふ一勢力とならねばならぬ。

かういふ風に大亜細亞主義の大小中心が支那の四周各地にでき、それが相互に連繫して大環を描き、次第に支那の内地に逼れば、結局大亜細亞主義は全大陸の天に瀾曼するに至るであらう。さうなれば支那は否でも否でも進んで親善の手を日本に差し伸ばさなくてはならなくなるであらう。かくて實現せる日支親善こそ眞の親善である。」(傍線松浦)

和知や松井の實現しようとした西南独立工作やそれと滿州、台湾等との經濟提携の強化は、正にこうした理念に添ったものであつた。そして、蒋介石政権による中国統一ないし、「秦漢全盛期」の如き中国大陸全土統一という中華帝國復活の動きは、そうした大亜細亞主義や「日支親善」の理念に反する、到底容認できないものであつた。⁽⁸⁹⁾

なお、胡漢民ら西南派は、日本との交渉の場では、提携の口実として常に孫文の大亜細亞主義に言及し、孫文が滿州放棄を日本に約束したという日本側の主張にも反対しなかつた。彼ら西南派にとつて滿州は遙か遠くであり、目下緊要な問題は、蒋介石政権による西南地方の中央化を如何に回避するかにあつたように思われる。中国各地・アジア各地の地域連合によるアジア共同体を目指す大亜細亞協會等の汎アジア主義の主張からすれば、滿州国の独立は不可欠であり、それに胡漢民らが反対しないことも、和知ら大亜細亞主義者にとつては西南派との提携可能性を裏書きするものであつた。大亜細亞協合理事の中山優は、孫文が一九二二年、第二革命、一九三二年の三度にわたつて滿州を日本に讓渡すると約束したことを強調しており、これによつて大亜細亞主義が日中同盟論と結びついた、と論じている。⁽⁹⁰⁾また、大陸浪人の山田純三郎らは、胡漢民が孫文の大亜細亞主義を奉じており、宋子文の連盟依存に反対している、と賞揚する一方

で、孫文が満州を日本に任せたといい借款証書の存在を主張し、胡漢民が満州讓渡の約束を孫文から継承していると主張していた。⁽⁹¹⁾

三〇年一月から三二年七月まで広東領事を務めた須磨弥吉郎もまた、三一年五月に蒋介石の胡漢民監禁に反発して成立した広東国民政府の汪兆銘、陳友仁や、李宗仁・白崇禧・陳濟棠らと満州讓渡（高級委員会による文治制度、軍隊は日本だけによる）に基づく日中同盟案で合意したと主張していた。⁽⁹²⁾ 彼は、広東派は頼りないが広東派以外に日本を理解する勢力はなく、これが蒋介石・張学良のようになってしまえば、日本は中国に断固たる政策をとるしなくなる、と満州事変当時から考えていた。⁽⁹³⁾ 須磨は、中国全土に対して日本単独経営主義で当たるべきだと考えており、先の満鉄石本総務部長との会見でも、日本は単独経営主義を捨て国際合作経営参加に転換すべきだとその石本の主張に対して、「相手タル支那ヲ知ラサルノ言」として強く反発し、もし国際合作主義をとれば「支那ノ術策」に陥り結局何事もできなくなる、と批判している。⁽⁹⁴⁾ 国際連盟に依頼することも、「究極に於て東洋を欧米の『コロニー』たらしむるの端となるべきに依り、絶対之を排して日華直接交渉に依るべし」と考えた。⁽⁹⁵⁾ 須磨は南京総領事赴任後、汪兆銘や孔祥熙から中国新幣制のための対日借款申し込みの打診があった際にも、日本単独でこれに応じるべきだと考え、高橋蔵相が資金難を理由にこれを断った時には失望し、後に実現された英国による法幣制度により「支那の財政的心臓は英国即ち米英財団の占領に委せられたり」と高橋の不作為を非難している。⁽⁹⁶⁾ 須磨もまた広東領事時代の経歴から「広東イデオロギー」を共有しており、和知ら大亜細亞協會に近い考え方を有していたと言えよう。

しかしながら、同じ中国駐在の外交官でも有吉明上海公使らは、対日提携の口実として胡漢民らが掲げる大亜細亞主義に疑いを持ち、彼等が対日提携を口にする一方で抗日通電していることを指摘し、強い警戒を示していた。⁽⁹⁷⁾ 西南派との提携問題の中で大亜細亞主義の比重が高まると、外務省亜細亞局では孫文の満州讓渡発言問題を重大視して、日本産

業会社久原房之助との借款証書や「大亜細亜主義演説」の文面を精査し、山田純三郎・頭山満らからも聴取を行ったが、結局その証拠を確認することができなかつた。⁽⁹⁹⁾

(5) 対西南工作の失敗と英国の対中進出

西南派との経済提携のため、以上に述べてきたように、和知や竹藤、松井らは対広東省借款案、広西省立銀行のための借款案、広東・広西両省への米穀借款案、西南興業銀行・貿易公司案等に関与した。さらに三四年一〇月には、和知ら陸軍の意向を受けた竹藤が台湾糖と広東・広西のウォルフラム・タングステン・マンガ（軍需品）とを交換する経済提携案⁽⁹⁹⁾をまとめようとしたが、これもまた実現には至らず、結局実現したのは西南側に対する武器供給だけであつた。⁽¹⁰⁰⁾三六年二月から三月にかけて、予備役となつた松井石根は大亜細亜協会会頭として、竹藤峰治らを伴い、胡漢民ら西南派を訪問した。『天津大公報』等中国側で報道された松井・胡会谈の内容は、胡が大亜細亜主義と抗日政策を主張したといふものであつた。⁽¹⁰⁾しかし松井の日記によれば、胡は華北と西南との提携を求め、西南派の反蔣運動に対する日本の援助を要請したといふ。松井は胡や李宗仁らに対して、西南派が反蔣介石及び大亜細亜主義を毅然として実行するよう要求したが、松井には西南側の反蔣政策や反日抑制は不十分に感じられ、胡に対してこのままでは西南側の要請には応じられない旨を強調した。⁽¹⁰²⁾西南派における抗日と反蔣との間の逡巡は松井の期待からは遠く、この時点で、西南派と松井ら日本側大亜細亜主義者とが反蔣介石へと合流することはできなかった。程なく胡漢民が急逝した後の三六年六月、西南派は反蔣抗日救国を掲げて抗日救国西南連軍を組織したものの、蔣介石軍の圧力の前に西南軍は内部崩壊し、七月陳濟棠は辞職し香港に亡命、李宗仁・白崇禧もまた次第に広西省における地盤を失い、その結果日本側が梃子入れてき

た西南勢力は失われた。そして八月の成都事件による排日運動の高揚、一二月の西安事件によつて、日本は完全に对中国政策において手詰まりの状態に陥つた。広田内閣の五相会議が八月七日に「国策の基準」を決定し、その中で海軍の主張を容れ南方海洋への進出発展を謳つたのは、こうした状況の中であつた。大亜細亜主義を掲げ、蒋介石政権による中国統一と中国からの英米資本の駆逐を図ろうとした汎アジア主義の動きは、華南における足場をすでに失つていたのである。

なお、三三年三月に日本で松井を中心に発足した大亜細亜協会では、西南派に対する働きかけと並行して、六月に熱河大亜細亜主義青年団、広東大亜細亜協会、一〇月に台湾大亜細亜協会、十一月に大満州国阿城青年団、三四年三月に朝鮮大亜細亜主義協会、五月にフィリピン大亜細亜協会創立準備会と、次々にアジア各地に支部を設立した。⁽¹⁰³⁾ここで、特に東南アジアで支部が設立されたフィリピンの事例について、簡単に検討しておきたい。三四年七月にマニラ総領事木村悖が報告したところによれば、名古屋新聞特派員と称する今村忠助が二月以来フィリン各地で講演会を催し、参謀本部の諒解の下に活動していること、台湾軍司令官松井大将と特別の親交があることを各地で強調して、大亜細亜協会支部を発足させた。これについて木村総領事は、「会員ノ大多数ハ当地日本人会内ニテモ評判宜シカラサル分子ヲ中心トシ銀行商社等ノ有力者カ之ニ参加セサルノ事実ニ鑑ミ当館ニ於テモ積極的援助ヲ差控ヘ居リタルカ開会式ノ際不謹慎ナル言説ヲ弄シ領事館攻撃ヲ試ミ却テ有識者間ニ憤慨ヲ醸シタルヤノ観アリ」と述べ、警戒の眼を向けている。⁽¹⁰⁴⁾日本人会発行の現地唯一の邦字紙では、マニラ日本人小学校で開かれた発会式に約三〇〇名が参加し、会長に望月首五郎を選出したが、「或る種の誤解乃至は反感、インテリ特有の蒼白い冷笑」から邦人有力者が多く参加を拒否し、松井の今村に対する「斯る国策に順応する仕事には総領事も協力して慎重確実な発展が望ましい」という指示に基づき今村や望月等が木村総領事に支持を求めたが時期尚早を理由に入会を拒否されたことを伝えている。⁽¹⁰⁵⁾十一月に今村が日本官憲

に語ったところによれば、大亜細亞協会フィリピン支部は在留邦人及び日本留学経験のあるフィリピン人約一〇〇〇名から成り、今村はその後台北・基隆で講演をした後、門司・神戸経由でジャワ・シンガポール・シヤム等東南アジア各地に協会を設立する予定であつた。⁽¹⁰⁶⁾しかし三六年三月に木村の後任内山清総領事が台湾総督府外事課長に申し送つたところによれば、「本協会ハ馬尼刺市在留民中ノ日本人会、日本人商業会議所又ハ日本俱樂部ニ好意ヲ持タサル一部ノ分子ヲ以テ構成シ會員ハ主トシテ店員、漁夫、大工等ノ職人、水屋等ニシテ教育アルモノハ少ク同会ヨリ勧誘サレ本主義ニ正當ノ理解ヲ有セシテ加入シ居ルモノ多シト一般ニ觀測セラレ居レリ」という状態で、會長望月晋五郎も私的勢力拡大のために協会を利用しようとしており、「現在亞細亞协会会员以外信望少ナシ」と見られていた。望月會長は、本来の大亜細亞主義普及よりも協会を利用して日本人会に対立し、協会発行の『商工新報』に対抗すべく大亜細亞協会の機関紙を発行しようと、台湾大亜細亞協会、南方懇話会、台湾軍參謀部、馬公要港部先任參謀、台湾総督府等に補助金交付を働きかけていると伝えられている。内山総領事は、「大亜細亞協会ノ主義ニハ現會員以外ノ邦人大多數力賛成シ居ルコト勿論ナルモ比島新政府樹立後ニ於ケル比島政情竝比島人ノ対日思想ニ鑑ミ公然右主張ヲ鼓吹スルコトハ時機尚早ニシテ外部ノ疑惑ヲ招致スル惧レアリトシ」と述べ、台湾総督府に警戒を呼び掛けている。⁽¹⁰⁷⁾

その後同年八月、台湾大亜細亞協会の中心メンバーである佐藤佐台北高等商業学校教授が望月フィリピン大亜細亞協会會長を同道して内山総領事を訪ね、松井石根陸軍大將及び台湾総督府外事坂本課長の名刺紹介状を提示の上、松井會頭も今後フィリピン大亜細亞協会を強化する意向であると述べて後援を求めた。しかし、内山の回答は、三五年一月のフィリピン連邦共和国成立によりフィリピンは独立したように思われているが、外交關係は依然米国の主権下にあり、「末タ米国旗下ニアル間ニ於テ表向キ白人支配ニ反抗スル亞細亞人ノ亞細亞ナル氣勢ヲ挙クル迄ニハ至ラス」、また經濟的に圧倒的に米國に依存するフィリピン人が米比通商協定成立以前に反米的態度に出たり親日化するかどうかは疑問

であること、経済的政治的に日本と重大な関係を持つている米国との親善を傷つけるようなことは好ましくなく、大亜細亜主義の運動をフィリピンで行うことは少なくとも翌年の米比通商会議までは控えるべきであること、大亜細亜主義はむしろ「日支親善関係ノ達成」を先決問題とすべきことを強調し、大亜細亜主義運動を後援することはできないと拒絶するものであった。そして内山は、有田外相に対し、日比親善運動は日比協会を中心に行うべきもので、「亜細亜運動ナルモノハ稍々モスレハ当国民力最モ嫌忌スル軍閥カ亜細亜民族制覇ノ野心ヨリ指示スル処ナリト感ヲ与ヘ折角ノ企図モ目的ヲ達シ得サルコトナルヘク総テノ点ニ於テ本運動ハ時期尚早ナリ」と述べ、松井石根ら大亜細亜協会関係者に対して、少なくとも米比通商会議の終了まではフィリピンにおける運動を差し控えることを説得するよう要望している。⁽¹⁰⁸⁾ フィリピンにおける在外公館は、同地大亜細亜協会メンバーの質の悪さと、対米関係最重視の観点から、松井らの大亜細亜主義運動には徹底して消極的であった。

なお、三四年秋には松井石根が執筆し大亜細亜協会が中国語並びに日本語で刊行したパンフレットが、マラヤで配布され、このことは英国のマラヤ駐在軍情報収集担当者によって英国本国に報告された。このパンフレットは国際連盟及び西洋帝国主義を批判し、日中親善の重要性を強調したものであった。⁽¹⁰⁹⁾ 他にも、先に紹介した今村忠助のような英国植民地における大亜細亜主義協会の活動は存在したと考えられ、当然英国側では、東南アジアにおける英国植民地内での大亜細亜協会の動きに神経を尖らせた。しかし本格的に英国植民地において、外交官も巻き込みながら汎アジア主義運動が展開されるようになるのは、日中戦争中期以降のことである。東南アジアに対する台湾を拠点とした大亜細亜主義運動拡大の動きが順調に進まなかったのは、台湾から東南アジアに対する通商活動が必ずしも順調に伸展しなかったことと照応しているように思われる。林満紅氏は台湾商人が東南アジア・華南と日本帝国を結びつけ続けたことを指摘しており、⁽¹¹⁰⁾ それは事実であると考えられるが、しかし一方で堀和生氏が強調しているように、台湾が「南支那南洋への前

進基地」と言われ続けた三〇年代に東南アジア・華南との経済関係は却って弱まり、「大東亜共栄圏」が形成される頃にも日本の東南アジアへの進出はさほど大きなものではなかった。⁽¹¹⁾むしろ日本の東南アジアへの本格的進出は、第二次世界大戦開戦後の武力を背景とした資源獲得のためのものであったと言えるのではないだろうか。松井や和知らの活動にもかかわらず、日本帝国による華南・東南アジアの華僑取り込みが結局は成功しなかったことも、そうしたことの一面を示していると思われる。

それでは、なぜ東南アジアの中でも特にフィリピンにおいて大亜細亞協会が支部を設置し、比較的活発に活動し得たのか。まず、英領マラヤ等では華僑の割合も多く、英国は各藩王国・人種・身分・階級等の多様な現地の複合社会を分割統治するために、華僑や印僑を利用し、彼らに現地社会と英国人社会との仲介をさせ、経済運営を行わせた。その意味で、華僑と英国等による東南アジアの西洋帝国主義支配とは密接不可分のものであった。⁽¹²⁾ここに、中国本土のみならず東南アジアの植民地においても、中国人（蒋介石政権及び華僑）による抗日運動と英国等による西洋帝国主義とが結びついているという、日本の汎アジア主義者の認識枠組みを補強する事実が存在したと言えよう。このように英国を中心とする西欧諸国の植民地では、従来からの華僑の販売網が圧倒的に強く日本商人が浸透することは難しく、排日活動も猛烈で、その結果これらの地域への綿糸布・雑貨・水産物等の輸出も激減し、日本移民の経済活動の余地は非常に限られていた。英国側の日本人移住者に対する監視の眼も厳しく、過酷な自然環境もあって、入植者の多くは生活に困窮し、厳しい労働環境の中で惨憺たる辛苦を嘗めたあげく病没したり姿を消した者が多かったと言われる。また、蘭印において、英米にその安全保障を依存する方針にあり、特に日本による侵略を強く怖れていた。このため、蘭印のオランダ当局及びオランダ人は一般に日本人や日本商品の進出を喜ばず、日本からの移民に対しても排日傾向にあったと言⁽¹³⁾うことができる。一方、米国の植民地たるフィリピンは、表Iを見ればわかるように、東南アジアの中で日本人移民が

表 I 明治14年～昭和16年までのアジア・オセアニアへの日本人移民者数

西 暦	年 号	マカオ(ポ) ホンコン(英)	印度支那(仏)	シ ャ ム	マレー シン ガボル(英)	東印度(蘭)	印 度
1881	明治14						2
82	15						
83	16						12
84	17						3
85	18						1
86	19						4
87	20						1
88	21			11			1
89	22			1			3
90	23			1			4
91	24	135		4	40		11
92	25	270		5	132		12
93	26	319			86		32
94	27	192		48	88		29
95	28	206		79	106		17
96	29	184		34	144		
97	30	295		30	153		652
98	31	293		22	96		50
99	32	50	16		32	36	6
1900	33	36	10		48	30	10
1	34	48	8		28	26	4
2	35	54	9	4	21	72	
3	36	33	16	6	36	22	24
4	37	21	4	3	57	12	1
5	38	11	10	3	35	26	1
6	39	19	14	1	39	41	4
7	40	24	19	4	59	35	8
8	41	18	13		76	53	
9	42	33	19	3	58	39	2
10	43	30	26	1	82	49	2
11	44		26		16	76	
12	45	34	21		386	91	25
13	大正 2	2	10	2	338	192	23
14	3	7	12	1	250	175	11
15	4	26	16	2	235	115	16
16	5	27	12	7	334	185	26
17	6	35	3	2	560	210	46
18	7	19	27	5	412	146	42
19	8	90	10	5	343	128	45
20	9	105	10	3	240	186	33
21	10	46	14	4	224	130	24
22	11	35	6		171	90	10
223	12	15	17		57	81	26
24	13	21	5	1	152	75	17
25	14	19	4	4	437	169	36
26	15	37	6	5	402	226	27
27	昭和 2	19	4	11	475	248	39
28	3	36	6	4	420	191	16
29	4	49	22	3	513	507	52
30	5	100	18	7	835	558	71
31	6	62	15	10	549	447	106
32	7	51	9	4	356	533	83
33	8	73	25	11	322	468	52
34	9	117	22	25	598	356	43
35	10	234	18	24	583	389	40
36	11				512	144	
37	12	55	6	22	443	131	15
38	13	26	10	12	105	123	10
39	14	66			75	115	
40	15	26	10	12	63	121	4
41	16	3	56	31	20	51	
計		3,706	584	477	11,842	7,098	1,834

今野敏彦・藤崎康夫『移民史Ⅱ アジア・オセアニア編』(新泉社、1985年)252～253頁。

北ボルネオ サラワク(英)	フィリピン群島 グアム	オーストラリア	英領大洋島	ニューカレドニア (仏)	フィジー(英)	タヒチ(仏)	その他南洋群島
	12 5	14 21		988			
3	8 77 2,215 2,923 427	295 155 28 118 27	40	134 1 612			
6 1 2 5	71 176 143 170 396	2 5 9 9 8	23 9 351 18 181	1,015		137	
18	596 689 930 782 468	6 6 17 19 20	130 62 77 22	342 583 1,163 4 2	2 4 2 4 29	223 30 99 2	42 30
8 15 36 78 8 10	1,029 3,170 3,046 938 411	20 29 41 140 105	6 53 18 52	111 1	4 7 31	17 1	
18 11 13 6 5 83 34 106 30 97	415 189 449 548 1,635 2,197 2,659 2,077 4,535 2,685	99 228 54 112 250 139 129 270 277 75	3	1 9 3 5 17 30	2 1 6 1 3 4 9 4 14		1
58 70 133 174 230 183 531 430 293	1,109 746 941 1,544 1,802 2,809 3,811 2,367 854 626	34 92 59 105 92 223 222 96 78 44	1	18 6 2 4	1 2 1	1 4	7 2 9 2 4
10	347	1					
2,705	53,027	3,773	1,046	5,073	90	541	116

表Ⅱ 1935年における中国人の国外居住者数

(単位千人)

中 国 人		
シヤム		2,500
マレー半島		1,709
蘭領インド		1,233
仏領インドシナ		381
ソ連		252
ビルマ		194
マカオ		120
フィリピン		111
英領ボルネオ		75
アメリカ合衆国		75
台湾		47
カナダ		42
朝鮮		41
西インド		36
ハワイ		27
メキシコ		25
日本		20
フランス		17
オーストラリア		15
計		6,920

杉原薫「近代世界システムと人間の移動」(『岩波講座世界歴史19移動と移民』(岩波書店、1999年))37頁。

業などで成功する者も増え、日本人会や日本人同業組合等の活動も活発であつた。⁽¹¹⁶⁾ また、米国が一九二四(大正一三)年に成立させた排日移民法の対象からフィリピンを除外したため、移民法施行以後、それ以前は日本からハワイや米国土へ向かっていた移民(沖縄出身者が特に多い)の多くが、ブラジル・ペルー、そしてフィリピンへと向かった。その結果、マニラ麻を中心とするフィリピン経済の安定性と併せて、フィリピンにおける在留邦人の数は急速に増加し、現地社会における経済的影響力を増大させたのである。植民地台湾との地理的近接性や歴史的なつながりも、フィリピンへの日本人の移民のしやすさや影響力に作用したのであろう。こうした背景があつ

ずば抜けて多く、最も入植に成功した地域であつた。また表Ⅱに示されるように、シヤム、マレー半島、蘭領東インド、仏領インドシナ、ビルマ等と比べて、フィリピンにおける華僑の割合や影響は比較的少なかつた。⁽¹¹⁵⁾ そのため特にフィリピン社会に対しては、日本から大商社や銀行のみならず中小小売業者が深く入り込み、済南事件や満州事変以降の華僑による日本商品ポイコットや排日運動の影響を回避することができたのである。第一次世界大戦による欧州各国からの商品輸入激減を契機として、日本からフィリピンへの綿布・綿製品や雑貨を中心とする輸出入額は飛躍的に増大し、マニラ麻や材木等の輸入額も伸張した。漁業・建設請負

たが故に、大亞細亞協會は在留邦人及び、日本に比較的好意的と考えられるフィリピン人に向けて活動を展開しようとしたのである。一方、現地社会の一部や米国政府は日本人の増大に強い警戒を抱き、このため日本の在外公館は經濟關係に鑑みて対米關係及び対フィリピン關係に強く配慮し、大亞細亞協會の動きを抑制しようとしたのであった。ここ東南アジアにおいても、米国は英国等の西洋帝国主義国とは区別し得るといふ「英米可分論」が、三〇年代後半に外務省や陸軍等の間で成立する一つの根柢があつたと言ふことができよう。なお、四〇年フィリピン政府は新移民法を成立させ、すべての国からの移住者数を制限し、日本側を刺激することになつた。⁽¹⁸⁾

さて、華南への進出に失敗した日本側から見ても、中国での幣制改革実現を成功させ元とポンドとをリンクさせた英国は、その後も順調に華南を中心とする中国への經濟的進出を進めていふように考えられた。粵漢鐵道・広九鐵道の完成により、英国は華中經濟と香港・広東とを結びつけ、その他にも広東に大規模製鐵会社を設立し、木綿・毛織工場、發電会社等の開設を進めていると伝えられた。⁽¹⁹⁾『モーニング・ポスト』紙三六年八月二四日付は、日本における反英運動が急速に成長してきたことを伝える東京特派員からの記事を掲載した。それによれば、満州事変時におけるリットン調査團報告の際にもこうしたことはあつたが、今回ほどではなかつた。かつて親英家だつたある日本政府高官は、対米・対ソ關係は改善されており、今や日本の主要敵国は英国だ、と断言するに至つたといふ。この変化の最大の原因はリースロス⁽²⁰⁾の中国における成功であり、英国による南京政府への財政的支援の結果として英国は中国統一に貢献することとなり、財政的影響力の増大によつて金融、鐵道等の重要産業に急速に進出することとなつた、と見る見方が外務省内でも出てきたことを、この記事は報じている。リースロス⁽²⁰⁾の中国における經濟協力としては幣制改革が有名であるが、當時は、彼が広東等華南に対して粵漢鐵道・広九鐵道締結や製鐵会社設立を働きかけ、英国經濟權益の中心を華北華中から華南へと南遷して華南における經濟權益を独占しようとする動きも、強く警戒されていた。⁽²¹⁾特に三七年三月の三中全

会以降、英国は蒋介石政権支持を強固にすることで英中経済提携を進め、英国側の長期借款の下に、京粵鉄道（南京・広東間）、閩粵鉄道（福州・広東間）、広東・貴州・雲南連絡鉄道の建設、海南島開発等の華南開発を蒋介石政権に認めさせ、同時に、香港を拠点に、満州や華北等への更なる進出も目論んでいると、大亜細亞協會等では考えられていた。⁽¹²²⁾ このような見方は、当時の日本側の認識としては、特別なものではなかった。当時、通貨改革も、鉄道建設権獲得も、今日の中国における新幹線導入をどの国が入札するかという問題よりも遙かに重要な経済問題であり、政治問題だったのである。そのどちらも英国にしてやられたという屈辱感、後々まで痛恨の極みとして嘆じられることになる。

かくして、日中戦争勃発後、当時の著名な軍事評論家武藤貞一は、リースロス幣制改革を「支那財政をイギリス資本の手中に制せられる」結果を招き「抗日支那膺懲以外に手段なき」に至らしめたものとして断じ、また廈門・広東間、汕頭・広東間の鉄道計画、英徳等広西省全省の鉱山採掘権等を日本側の手で獲得しなかったばかりに英国に奪われ、日中戦争を行わなければならなかったと総括した。⁽¹²³⁾ 日中戦争勃発前すでに、松井ら日本の汎アジア主義者の構想、即ち大亜細亞主義を旗印に満州国独立に続いて西南派を独立させ、華北を分離する⁽¹²⁴⁾などして分立させた各地域を連携させることで、蒋介石政権による中国統一を阻止し、また、台湾籍民や華僑らを基盤に、東アジア通商圏、さらにはインド・東南アジアに至る範囲から英国等の西洋帝国主義資本を駆逐しようという構想は、破綻していた。そして逆に、英国による蒋介石政権による中国統一の急速な進展と英国資本の華南への進出拡大とが、着々と実現しているかのように見えた。こうした中で日中戦争が起った時、汎アジア主義者を中心とする日本の側の主観として、日中戦争とは、英国の支援で統一を実現した蒋介石政権との戦争であり、本質的には英国ないし英国資本との戦争であるという見方が起こってくることは、理解できないことではない。

(6) おわりに

こうして起こった日中戦争の現地最高司令官（三十七年八月上海派遣軍司令官、一〇月に中支那方面軍司令官兼務）として派遣されたのが、予備役から現役復帰した松井石根であった。事変が勃発した時、松井は「友邦民国に告ぐ」と題する論文で次のように書いている。

「当今民国の人士は口を開けば日本の支那侵略を唱ふるのであるが、事実日本は未だ嘗て支那を侵略したことはなく、現在極東に於ても勿論民国の領土は愚か其如何なるものをも奪取する意を有しないのである。曩には台湾朝鮮の併合も、近くは満州国の独立も、其古来の歴史的因縁と近代東西国際関係の自然が此に到らしめたるものであることを沈思すべきである。若し夫れ現時の北支問題に至りては吾等日本の真意を誤認し、国民政府の統一政策乃至は共産軍の所謂人民戦線運動に利用せられたる一部人士の挑発的悪戯に因するものなること明白である。……支那は果して英米白人種国と其国家の利益と運命を共にすることにより永遠に中華民族の復興と其国家の統一を完成し得るものなりや、予は現下世界の国際事情と是等の根本的東洋思想に鑑み、遺憾ながら之を首肯し能はず、此に民国人士の熟慮を促さんと欲するものである。」（傍線松浦）⁽¹²⁵⁾

また上海派遣軍司令官として出発する時、松井は日中戦争の本質を「抑も日華両国の闘争は所謂『亜細亜の一家』内に於ける兄弟喧嘩にして……恰も一家内の兄が忍びに忍び抜いても猶且つ乱暴を止めざる弟を打擲するに均しく其の之を悪むが為にあらず可愛さ余つての反省を促す手段たるべきのこと」と考へていた。⁽¹²⁶⁾

日中戦争は、松井にとつて、年来の持論である大亜細亜主義を実現すべき「聖戦」であった。英国の支援で中国統一を進め中国共産党を容認しているように見える蒋介石政権を倒し、英国等の西洋資本を駆逐することこそが、事変の解

決につながり、真の日中親善となり、大亜細亜主義を実現することになると考えられたのである。

なお、日中戦争の拡大（南下）に伴い、三八年五月一〇日に海上封鎖のため廈門を海軍が占領し、一〇月二二日に広東を第二軍（司令官は前台湾軍司令官古荘幹郎中將）が海軍の協力と台湾軍の援助の下に占領し、三九年二月一〇日には海南島に台湾混成旅団を中心とする陸海軍が上陸した。広東攻略には蒋介石援助ルート（援蒋ルート）の香港ルート遮断や英国権益排撃の意味があり、海南島攻略にはその後援蒋ルートとして重点の移ったハノイ・ルート、ビルマ・ルート遮断の意図があった。また、南方華僑の主要な出身地である汕頭は、三九年六月陸海軍が攻略した。⁽¹²⁷⁾しかし、こうした華南要地への作戦や占領地統治は、大本営を頂点とする軍中枢部や派遣部隊が主体となるもので、小林躰造台湾総督が自ら述べたように台湾総督府等台湾側では、あくまで軍中央への協力の枠を出ることができなかった。台湾自体を足場とした華南への軍事進出が現実のものとなるのは、四一年四月援蒋ルート遮断のため陸海軍が福建省の省都福州一帯を占領した時である。当時台湾軍参謀長となっていた和知知鷹二は、福建に対する台湾側からの支配権強化を求める台湾内部の官憲や日本人・台湾人双方の資本家らの強い要求を背景に、五月「福建工作ニ関スル台湾軍ノ意見」を作成し、南洋華僑掌握のためにも、福州占領を泉州・漳州一帯の占領へと拡大し永久駐兵することを木村兵太郎陸軍次官に提案した。しかし福州占領は作戦上九月までの一時的なものに終わった。⁽¹²⁸⁾

このように、植民地台湾を足場とした華南に対する直接的な軍事進出はほとんど行われることがなかった。しかし台湾は、通商経済的な角度から、日中戦争を南下させ、英国を中心とする西洋帝国主義国との軍事衝突へと日本を導く汎アジア主義の揺籃となった。即ち、汎アジア主義の重要な二側面である、華南・台湾・東南アジア等における華僑ネットワークを中心とした通商圏を大英帝国等と争奪する側面と、蒋介石政権による中華帝国再現としての中華民国国家統一に反対し、蒋介石と対立する国民党西南派をそこから切り崩して、連省自治や中国分割により中国を「民族」単位へ

と分解した上で日本を盟主とする大「アジア人種」連盟を形成する⁽¹²⁹⁾という側面とにおいて、重要な震源地となったのである。その際、重要な役割を果たしたのが、日本帝国のサバルタン（被支配者）でありアジア各地に散らばったディアスポラである台湾籍民や華僑であった⁽¹³⁰⁾。その意味で、アジアにおける大日本帝国と大英帝国とを最終的に破滅へと追い込んだのは、両帝国を周縁から支えていた台湾籍民・華僑であり、インド人であった⁽¹³¹⁾と言うことができよう。

(1) 伊香俊哉『近代日本と戦争違法化体制』（吉川弘文館、二〇〇二年）第五章。

(2) 巻頭言「皇軍の仏印増派と南方亜細亞」（『大亜細亞主義』九卷一〇〇号、一九四一年八月）。

(3) 『朝日新聞』（東京版）一九四一年二月二三日付。

(4) 松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』（東京大学出版会、一九九五年）。

(5) 一九二九年五月三一日付在廈門総領事寺嶋広文発田中義一外相宛電報「当地在住台湾籍民戸口調査着手ニ関スル件」・二九年七月八日付在広東総領事矢野眞発台湾総督川村竹治宛電報「在留台湾人ノ状況ニ関スル件」・二九年七月一日付在汕頭領事別府熊吉発幣原喜重郎外相宛電報「台湾人職業別及生活状態調査ノ件」・二九年七月二五日付在福州総領事田村貞治郎発台湾総督府総務長官河原田稼吉宛電報「在留台湾人ノ職業別人口並ニ生活状態等ニ関スル件」等（『台湾人関係雑件 在外台湾人事情関係』A53032、所収、外交史料館所蔵。以下、『台湾人関係ファイル』と略称）。

(6) 劉壽林他編『民国職官年表』（中華書局、一九九五年）六三三頁。

(7) 三七年七月二一日付台湾軍参謀長秦雅尚「台湾臨時地方官会議席上軍ノ要望事項開陳ニ関スル件通牒」（『密大日記』昭和一二年第一一冊、防衛庁防衛研究所戦史部図書館所蔵）。三七年八月四日付台湾軍参謀長發参謀次長宛電報二四六号（同上）も参照。

(8) 三七年七月二七日付台湾軍参謀長秦雅尚發陸軍次官梅津美治郎宛電報一三三二号「台湾輿論ニ関スル件通牒」（『密大日記』昭和一二年第一二冊）。

(9) 駒込武「一九三〇年代台湾におけるミッション・スクール排撃運動」（小森陽一他編『岩波講座近代日本の文化史7 総

- 力戦下の知と制度』(岩波書店、二〇〇二年)、近藤正己『総力戦と台湾』(刀水書房、一九九六年)第一章。なお、南進基地としての台湾という視点をかねてより強調しているのは、後藤乾一氏の『昭和期日本とインドネシア』(勁草書房、一九八六年)第三章、『台湾与東南亜』(一九三〇〜一九四五)、『黄富三他編』『台湾史研究一百年・回顧与研究』(中央研究院台湾史研究所準備処、一九九七年)等である。
- (10) 松浦正孝「高橋財政下の帝国経済再編と体制間優位競争——汎アジア主義の日本帝国における政治経済基盤」(坂野潤治他編『憲政の政治学』東京大学出版会、近刊予定)。
- (11) Sir F. Lindley to Sir John Simon, 12 Feb. 1934, Kenneth Bourne and D. Cameron Watt generally ed., *British Documents on Foreign Affairs. Part II, Series E Asia, 1914-1939, Vol.13*, University Publications of America, 1992 に添付された Annual Report on the Island of Formosa for the year 1933, pp. 114-115.
- (12) 陳徳仁・安井三吉編『孫文・講演「大アジア主義」資料集』(法律文化社、一九八九年)四二〜八〇頁。なお、『神戸又新日報』版では、日本に西洋の側でなく東洋を守れとしたくだけりはなく、演説のテキスト自体について議論がある。
- (13) 王柯『「帝国」と「民族」』(山本有造編『帝国の研究』(名古屋大学出版会、二〇〇四年))。
- (14) 山室信一『キメラ』(中央公論社、一九九三年)、酒井哲哉「アナキズム的想像力と国際秩序——橋樑の場合」(山脇直司他編『ライブラリ相関社会科学7 ネイションの軌跡』新世社、二〇〇一年)。
- (15) 松井石根「支那を救ふの途」(『大亜細亜主義』創刊号、一九三三年五月)。なお、大亜細亜協会創立にあたり、三民主義の扱いをめぐる対立があったことについて、中谷武世『昭和動乱期の回想』下巻(泰流社、一九八九年)三五二〜三五四頁を参照。
- (16) 三谷太一郎「一五年戦争下の日本軍隊——『統帥権』の解体過程(上)」(『成蹊法学』五三号、二〇〇一年)及び、同論文所収の河本書簡(四六〜五二頁)を参照。
- (17) 「南支に於ける台湾籍民二関スル調査」(三〇年一月調、『台湾人関係ファイル』所収)。台湾における有力な土着族系資本については、涂照彦『日本帝国主義下の台湾』第五章を参照。また林滿紅『大中華经济圈』概念の一考察(『飯島涉編』『華僑・華人史研究の現在』汲古書院、一九九九年)を参照。郭春秧については、林滿紅『華商と多重国籍』(『アジア太平洋討究』三号、二〇〇一年)に詳しい。

- (18) 例えば、『本邦ノ地方政府及個人ニ対スル借款関係雑件 福建省ノ部 台湾銀行及林熊商関係ノ対省政府借款関係』E110. O368.1、外交史料館所蔵(以下、『福建ファイル』と略称)、一九二七年九月二八日付在福州総領事西沢義徴發田中外相宛「福建省進級借款一覽表送付ノ件」(『福建ファイル』所収)を参照。林本源系については、例えば許雪姬「日拠時期的板橋林家」(『近世家族与政治比較歴史論文集』中央研究院近代史研究所、一九九二年)、同「台湾総督府の『協力者』林熊徴」(『中央研究院近代研究所集刊』一三期、一九九四年)や、板橋林家の番頭格だった許丙についての許雪姬監修「許丙・許伯士延回想録」(中央研究院近代史研究所、一九九六年)等を参照。
- (19) 籠谷直人「アジア国際通商秩序と近代日本」(名古屋大学出版会、二〇〇〇年)第五、一〇章。
- (20) 例えば、村上勝彦「日中戦争下の東南アジア華僑」(宇野重昭編『深まる侵略 屈折する抵抗』研文出版、二〇〇一年)、菊池一隆『中国工業合作運動史の研究』(汲古書院、二〇〇二年)第一章等。
- (21) 木村匡「森先生伝」(金港堂書籍、一八八九年)一九九〜二二二頁。この史料は、もともと籠谷直人「アジア国際通商秩序と近代日本」一〜二頁に引用されたものを上記の原典に当たり直したものである。中国商人との対抗関係という視点も、籠谷氏の原著から学ばせて頂いた。
- (22) 古田和子「上海ネットワークと近代東アジア」(東京大学出版会、二〇〇〇年)。
- (23) 本野英一「伝統中国商業秩序の崩壊」(名古屋大学出版会、二〇〇四年)を参照。
- (24) 古田和子「上海ネットワークと近代東アジア」。
- (25) この間の記述は、長岡新次郎「福建省」(国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』一二巻、一九九一年)、宇野重昭「中国の動向」(日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道3 日中戦争へ上』新装版、朝日新聞社、一九八七年)二七一〜二七七頁による。
- (26) 三三年一月二六日付福州守屋総領事発広田外相宛電報第三五四号(『福建ファイル』所収)。
- (27) 三三年二月一日付在福州総領事守屋和郎發広田外相宛電報機密七五一号「砂糖借款ニ関スル件」(『福建ファイル』所収)。守屋は、自分がこの計画に関与していると中国及び海外に宣伝されることを恐れ、全く関知しない建前をとっていると本省に強調している。
- (28) 近藤正己「総力戦と台湾」七四〜八九頁。

- (29) 同右書、八九〜九九頁、何義麟『二・二八事件』（東京大学出版会、二〇〇三年）六五〜六九頁。
- (30) 三四年七月三日付在上海有吉公使発広田外相宛五九六号電報、三四年七月二四日付在上海佐藤武官発次官・馬要司令官・在台北井上・在福州酒井・次長・第三艦隊参謀長・第一一戦隊司令官宛機密一〇一番電、三四年八月一日付在中国特命全權公使有吉明発広田外相宛三三三六号電報等（『福建ファイル』所収）。なお、須賀ら海軍による華僑への働きかけについては、樋口秀美『日本海軍から見た日中関係史研究』（芙蓉書房出版、二〇〇二年）も一部触れている。
- (31) 三五年一月二四日付福州宇佐美総領事発広田外相宛三三三号電報、同一月二五日付在台北酒井武官発次官・三艦隊・馬要各参謀長・佐藤・次長・須賀・中原武官・五水戦司令官宛機密二二二番電（『福建ファイル』所収）。
- (32) 三五年二月一日付在台北酒井武官発軍務局長・軍令部三部長・三艦隊参謀長・五水戦司令官・馬要参謀長・佐藤宛機密五番電（『福建ファイル』所収）。
- (33) 三五年三月二三日付在上海佐藤武官発須賀武官・次官・次長・三艦隊参謀長・酒井・五水戦、馬要司令官宛機密四六番電、三五年八月一日付中村総領事発広田外相宛七二二号電報（『福建ファイル』所収）。
- (34) 華南銀行は、青島還付問題、戦後恐慌、第一次大戦後の不況等で業績に打撃を受け、四四年に南方華僑銀行から台湾地盤の預金銀行に方針転換・改組し、取締役会長林熊徴、総理を名倉喜作とした。終戦後は華南商業銀行と改称、普通銀行に転換した（台湾銀行史編纂室『台湾銀行史』（同、一九七四年）四二二〜四二五頁）。竹藤峰治はこの常務取締役として、実質的な活動を担っていた。
- (35) 三五年二月一日付在台北酒井武官発須賀武官・次官・次長・三艦隊参謀長・五水戦司令官・馬要参謀長・佐藤宛機密八番電、「南支旅行雑録」（三五年三月一六日付竹藤峰治）、三五年三月二〇日付福州宇佐美総領事発広田外相宛電報一七号一・二、「福建トノ物資交換問題ノ件」（三五年三月二九日通商局）（『福建ファイル』所収）。
- (36) 「貿易公司定款」（『福建ファイル』所収）。
- (37) 三五年三月二八日付福州宇佐美総領事発広田外相宛二二二号電報（『福建ファイル』所収）。
- (38) 「南支旅行雑録」（三五年三月一六日付竹藤峰治）、及び、三五年四月五日華南銀行常務竹藤峰治が桑島外務省東亜局長を来訪した際の記録（三五年四月八日萩原記）（『福建ファイル』所収）。
- (39) 前出、三五年三月二〇日付福州宇佐美総領事発広田外相宛電報一七号一・二。

- (40) 三五年四月一日付「対福建物資交換問題」広田外相発福州宇佐美総領事宛一四号電報、前出の三五年四月五日華南銀行常務竹藤峰治が桑島外務省東亜局長を来訪した際の記録(三五年四月八日萩原記)、『福建ファイル』所収)。
- (41) 三五年四月二日付福州宇佐美総領事発広田外相宛二五号電報、同五月三〇日付台北竹藤峰治発外務省東亜局守島第一課長宛電報、八月一日付福州中村総領事発広田外相宛七二号電報、『福建ファイル』所収)。
- (42) 三五年九月七日付在福州総領事中村豊一発外相広田弘毅宛電報「台湾大亜細亞協会幹事佐藤佐来福の件」(『民族問題関係雑件 亜細亞民族問題』146011(以下「亜細亞民族問題」ファイルと略記) 第二卷、外交史料館所蔵)。
- (43) 三六年一月一日台湾軍参謀長荻洲立兵発陸軍次官梅津美治郎宛電報「軍ノ福建経済工作ノ件」(『密大日記』昭和一年第六冊)。
- (44) 三七年二月一日付台湾軍参謀長陸軍次官・参謀次長宛電報第三一〇号(『密大日記』昭和一二年第一二冊)。
- (45) 「広東に於ける大亜細亞運動」(『大亜細亞主義』創刊号、同一卷二号、一卷五号・六号、三三年)。
- (46) 新聞『日本』三三年六月一三日付・二八日付・七月三日付。
- (47) 三三年六月一〇日付広東吉田総領事代理発内田外務大臣宛電報第三〇七号(『亜細亞民族問題』ファイル三卷)。彼等の動静については、六月一八日付在中華民國特命全權公使有吉明発外務大臣内田康哉宛電報「大亜細亞主義運動ニ関スル件」・七月一日付関東庁警務局長発拓務次官等宛電報「広東ニ於テ大亜細亞協会創立計画」(同上)。
- (48) 三三年一月二八日付関東庁警務局長発拓務次官他宛電報「広東大亜細亞協会準備処ヨリ宣伝印刷物送付」(同上)。
- (49) 「第八節 西南側ノ借款及経済的援助申出」、三三年一月二二日付広東川越総領事発広田外相宛五二二号電報、三三年一月二日付在広東中原武官発軍務局長・軍令部三部長宛機密一・二九番電報、「第七節 広東省政府ノ対本邦借款申出」(『本邦ノ地方政府及個人ニ対スル借款関係雑件 広東省ノ部』E160169、外交史料館所蔵(以下「広東ファイル」と略記)所収)。
- (50) 「第八節 西南側ノ借款及経済的援助申出」、三四年一月一〇日付広東和知中佐発参謀次長宛二二二号電報(『広東ファイル』所収)。
- (51) 三四年一月一〇日付広東和知中佐発参謀次長宛二二二号電報(『広東ファイル』所収)。
- (52) 三四年二月三日付広東和知中佐発参謀次長宛一九八号電報(『広東ファイル』所収)。

- (53) 前出「第八節 西南側ノ借款及経済的援助申出」、「対西広政府物資借款方案」、「米穀対支輸出案ニ付米穀局長往訪ノ件」〔広東ファイル〕所収。
- (54) 三四年一月一日付広東和知中佐発参謀次長宛一四三号電報〔広東ファイル〕所収。
- (55) 「对支米穀信用輸出計画ニ関スル件」(三四年四月二二日萩原記)、三四年五月二六日付広東和知中佐発参謀次長宛五〇一号電、同五月一日付広東和知中佐発総務部長宛四三三三号電〔広東ファイル〕所収。もつとも、陳済棠は米穀には興味を示さず、石炭に興味を示したという(前出「第八節 西南側ノ借款及経済的援助申出」。なお、萱野は三五年香港で胡漢民と会談している(崎村義郎「萱野長知研究」(高知市民図書館、一九九六年)二三一頁)。
- (56) 「対西広政府借款方案ニ対スル一考察」(三四年四月五日亜一松平)、三四年六月二日付広田外相発広東川越総領事宛「対南支米穀輸出計画ニ関スル件」〔広東ファイル〕所収。
- (57) 「広西ニ派遣スヘキ将校下士官物色ノ件」(密大日記) 昭和九年第一冊、一九三四年三月一日軍事課提出、「広西省へ出張者ノ旅費其他給与ニ関スル件」(同第二冊、三四年八月一日主計課提出)。
- (58) 「広西省ニ兵器売却ノ件」(密大日記) 昭和一〇年第三冊、一九三五年五月四日軍事課提出。なお、これが上記(57)と同一の計画の実現だったのかどうかは不明であるが、「以上ノ兵器ハ前回売却ノ破損飛行機ノ補填トシテ無償交付スル九一戦闘機一機ト共ニ基隆又ハ門司ニ於テ先方ニ交付ス」と記されているので、武器・飛行機の売却が初めてでなかったことは確かである。
- (59) 三四年一〇月二〇日付上海有吉公使発広田外相宛八四〇号電〔広東ファイル〕所収。有吉は、「同官ガ斯ル意見ヲ述ベタルハ初メテナリ」と鈴木の見解の変化に驚きを示している。
- (60) 日本系資本については、涂照彦「日本帝国主義下の台湾」四章四節を参照。
- (61) 前出「南支金融機関調整ヲ論ジテ南支那台湾銀行設立ニ及ブ(未定稿)」〔広東ファイル〕所収。
- (62) 三四年四月四日付広東武官発参謀次長宛三四〇号電報〔広東ファイル〕所収。
- (63) 支那問題辞典編輯部編「支那問題辞典」(中央公論社、一九四二)一九五頁。
- (64) 三四年六月一五日付在広東中原武官発次官・次長・三艦隊参謀長・五水戦司令官・佐藤宛機密二五二番電〔広東ファイル〕所収。

- (65) 和知は、三一年一月より、三二年八月の広東駐在武官就任まで関東軍参謀。和知は秘書として、その後満州出身者を帯同していた(前出「陸海軍関係者及台湾総督府係官ノ来福ニ関スル件」『福建ファイル』所収)。
- (66) 有賀宗吉『十河信二』(十河信二伝刊行会、一九八八年)三五七頁。
- (67) 三五年一月八日付広東河相総領事発広田外相宛六号電報(『広東ファイル』所収)。広東では主席の兄陳維周を元締めとする密輸団がセメント・砂糖等を半ば公然と密輸して巨額の利益を得ており、その一部が広東省の財源となっていた。この構想は、満州大豆輸入も省の専売として、三井物産にその一手輸入特権を付与し、三井は政商団をその代理店として多額の手数料をキックバックすることで、広東省の財源をも確保しようというものであった。
- (68) 三五年一月三日付在広東佐藤武官発軍務局長、旅要、駐滿海参謀長、軍令部三部長、三艦隊長官、佐藤(五水戦参謀)宛機密三九七番電(『広東ファイル』所収)。なお、陳維周は中原武官に対し、日本側が政商団の組織する協成公司を相手とすることが不安ならば、省政府に対して直接借款を供与する形でもよいと述べ、その実現を懇請している。
- (69) 三五年一月八日付広東河相総領事発広田外相宛六号電報、前出。
- (70) 有賀宗吉『十河信二』三五八〜三五九頁、同別冊五三頁。三四年七月二日付広東和知中佐発参謀次長宛七三九号電報(『広東ファイル』所収)。
- (71) 三四年七月二日付広東和知中佐発参謀次長宛七三三八号電報(『広東ファイル』所収)。蕭仏成については、村嶋英治「タイ華僑の政治活動」(原不二夫編「東南アジア華僑と中国」)アジア経済研究所、一九九三年)、籠谷直人「アジア国際通商秩序と近代日本」四三八〜四三九・四六二頁に詳しい。
- (72) 「西南華僑銀行組織大綱草案」(支那側提案訳文)(『広東ファイル』所収)。
- (73) 前出「第八節 西南側ノ借款及経済的援助申出」。
- (74) 「中国銀行組織大綱案」、「貿易銀行(仮称中国興業銀行)案附属貿易公司創立要綱案」、「貿易公司設立要綱」(『広東ファイル』所収)。
- (75) 三四年七月二三日付軍事課「西南支那ニ対スル経済援助ノ件」(『広東ファイル』所収)。
- (76) 三四年八月三日付「西南貿易助成銀行設立ノタメノ要件」(『広東ファイル』所収)。
- (77) 有賀宗吉『十河信二』三五八〜三五九頁、同別冊五三頁。

- (78) 前出「第八節 西南側ノ借款及経済的援助申出」。
- (79) 三四年一〇月二六日付「对支貿易促進ニ関スル件」(「広東ファイル」所収)。
- (80) 前出「第八節 西南側ノ借款及経済的援助申出」。
- (81) 有賀宗吉『十河信二』三五八―三五九頁、同別冊五三頁。
- (82) 陳紅民「在朝与在野…一九三二—一九三六年 胡漢民与蒋介石之關係」(『二十世紀双月刊』五七期、二〇〇〇年二月七―七三頁。陳紅民「ハーバード・イェンチン図書館所蔵の胡漢民文書紹介」(『近きに在りて』三三二号、一九九七年一月)。
- (83) 陳徳仁・安井三吉編『孫文・講演「大アジア主義」資料集』三七頁。
- (84) 三四年五月三一日付広東和知中佐発庶務課長宛五一八号電報(「広東ファイル」所収)。
- (85) 三四年六月四日付広東和知中佐発総務部長宛五五五号電報(「広東ファイル」所収)。
- (86) 三五年六月三日付在南京総領事須磨弥吉郎発広田外相宛「満鉄石本総務部長ノ支那視察觀察ニ基ク見解報告ノ件」(「広東ファイル」所収)。
- (87) 中谷武世「北支思想工作の重要性を論ず」(『大亞細亞主義』三卷二八号、三五年八月)。
- (88) 村川堅固「日支關係と大亞細亞主義」(『大亞細亞主義』同上)。
- (89) 汎アジア主義者にとって好ましい中国像とは、統一された「中華帝国」ではなく、中華民国前期に見られるような分裂した連省自治的な中国である。後者のイメージについて、川島真『中国近代外交の形成』(名古屋大学出版会、二〇〇四年)を参照。また、連省自治運動については、横山宏章『中華民国史』(二二書房、一九九六年)第二章を参照。
- (90) 中山優「支那論と隨筆」(刀江書院、一九四〇年。『維新』三五年八月号に初出)二二二―二二六頁。
- (91) 三三年一月九日付上海有吉公使発広田外相宛七五九号電報(『支那内乱關係一件 福建独立運動關係』二卷A.6.1.5.1-1、外交史料館所蔵、所収)。
- (92) 須磨弥吉郎『須磨弥吉郎外交秘録』(創元社、一九八八年)七八・一三五―一四八、二一九―二三五頁。
- (93) 同右書一四六―一四八頁。
- (94) 前出三五年六月三日付在南京総領事須磨弥吉郎発広田外相宛「満鉄石本総務部長ノ支那視察觀察ニ基ク見解報告ノ件」。

- (95) 須磨弥吉郎「須磨弥吉郎外交秘録」一四六頁。
- (96) 同右書、七六―七八頁。
- (97) 前出三三年一月二十九日付上海有吉公使發広田外相宛七五九号電報（「支那内乱關係一件 福建独立運動關係」二卷所収）、三四年一月二〇日付上海有吉公使發広田外相宛八四〇号電報（「広東ファイル」所収）。
- (98) 「孫文卜滿州問題」（三四年四月一日太田記）、三一年一月十七日付幣原外相發在中國重光代理公使宛電報「孫文二対スル日本産業会社關係借款償還方ノ件」（「広東ファイル」所収）。
- (99) 三四年一月一日付台北竹藤峰治「台湾対両広（広東広西）間『パートナー』取引案」（「広東ファイル」所収）。
- (100) 前出「第八節 西南側ノ借款及經濟的援助申出」。佐藤佐「対支政策の南下に就て」（「大亜細亞主義」四卷三五号、一九三六年三月）。
- (101) 「大亜細亞協会々報」、村田次郎「胡漢民と大亜細亞主義」（「大亜細亞主義」四卷三六号、一九三六年四月）、大西齊「胡漢民逝去と支那政局」、松井石根「胡漢民君の死を悼む」（同四卷三八号、三六年六月）。
- (102) 松井石根「西南遊記」二月二日・二六日付（田中正明「松井石根大将の陣中日誌」（芙蓉書房、一九八五年）。同二月二日付には、「朝九時、胡漢民を訪ふ。昨夜王紀文來訪、両広結束は堅く、対蔣の必要と南北の提携を説く事切なりしが、胡の意見亦大体同様なり、要は日本に対する小細工を止めて防共の大目的の爲めに対蔣政策に出づ（る）事を推奨するにあり。尚我等の大亜細亞主義に就ては彼等孫文時代より彼等自らの大亜細亞主義ありとて之を説明するに、大体吾等の意見に違はず。又近く之を發表すると共に、今後日本の対南京政府會議には反対する旨の声明を發すべき旨語れり。」（二二七頁）とあり、二六日付には、「午後四時、胡漢民を訪ひ、最後（第三回）の會談をなす。彼の具体的な対日本要求及対蔣政策は、第一歩として北支と西南の緊密なる合作を謀るにあり、日本より北支を如此指導し呉れと云ふ事以外、直接西南に對する日本の具體的援助を云ひ、又尚日本の態度は此上武力は勿論物質的援助を欲せず、専ら精神的に吾等の反蔣運動を援助せんことを希望するにあり、仍て予は西南の對蔣対日政策を一層明確に發表する事緊要にして、今日予は広東に來りて排日の空氣に接したるも、反蔣の声を耳にせず、如此西南の態度にては、西南の日本に對する希望を達成すること難しとの意を強調せり。」「右終りて李宗仁を訪ふ。殆ど前同様の言を繰返し、西南が毅然反蔣と大亜細亞主義に向ふ明確なる態度を取るべき必要を述べたるに、李は全然之を肯諾せり」（二三五―三三六頁）とある。早瀬利之「將軍の眞実」（光

人社、一九九九年）は松井を顕彰するために書かれた伝記であるが、松井の西南行きが反蒋介石の西南側と蒋介石とを平和的に統一させ、蒋介石を支援するためのもので、陳済棠や李宗仁らに蒋介石との感情のつれを修正するよう説いたと解釈している（同書三二～三三頁）。

(103) 『大亜細亜主義』一巻三号（三三年七月）・一巻五号（三三年九月）・一巻六号（三三年一〇月）・一巻七号（三三年一月）・二巻一〇号（三四年二月）・二巻一号（三四年三月）・二巻一五号（三四年七月）の諸記事、『京城日報』三四年三月三・四日付等。大亜細亜協会フイリピン支部については、すでに後藤乾一『昭和期日本とインドネシア』第三章が論じている。

(104) 三四年七月一八日付在マニラ総領事木村惇発外務大臣広田弘毅宛「比嶋大亜細亜協会並今村忠助ニ関シ照会ノ件」（『亜細亜民族問題』ファイル第三巻所収）。

(105) 三四年七月一〇日付『商工新報』（同上）。

(106) 三四年一月九日付福岡県知事畑山四男美発後藤文夫内相・広田外相・指定庁府県長官宛「大亜細亜協会ノ比律賓支部其ノ他ニ関スル件」（同上）。

(107) 一九三六年三月二五日付在マニラ総領事内山清発台湾総督府外事家長坂本龍起宛「在比大亜細亜協会其他ニ関スル件」（同上）。

(108) 一九三六年八月一一日付在マニラ総領事内山清発外務大臣有田八郎宛「比島ニ於テ大亜細亜運動ヲ強調スルハ時機尚早ナルコトヲ当事者ニ説示方ノ件」（同上）。

(109) *Malaya Command Intelligence Summary Serial 85 (Period 16 Oct. to 15 Nov. 1934)*, F7513/601/61, FO371/18161, Public Record Office (PRO), Kew, London. なお、PROはthe National Archivesと正式名称を改めたが、本稿では旧来通りPROと記す。

(110) 林満紅「大中華経済圏」概念の一考察——日本統治時代の台湾商人の活動（飯島涉編『華僑・華人史研究の現在』汲古書院、一九九九年）、同「日本政府与台湾籍民的東南亜投資（一八九五—一九四五）」（『中央研究院近代史研究所集刊』第三二期、一九九九年）、同「日本殖民時機台湾与香港経済関係的变化——亚洲与世界関係調動中之一發展」（同上、第三六期、二〇〇一年）。

(111) 堀和生「日本帝国の膨張と植民地工業化——東アジアの国際関係」（秋田茂・籠谷直人編『一九三〇年代のアジア国際秩

序』、溪水社、二〇〇一年)。

(112) 安達宏昭『戦前期日本と東南アジア』(吉川弘文館、二〇〇二年) 第一部。

(113) 川本彰『華人の適応構造』(戴国輝編『東南アジア華人社会の研究』上(アジア経済研究所、一九七四年)) 一〇一〜一〇四頁。

(114) 例えば、一九三四年一月一六日付在バタヴィア総領事森田佐一郎発外務大臣広田弘毅宛電報機密一九号「ブール」大佐の密談に関する件」(『各国ニ於ケル排日関係雑件 蘭国ノ部』J.I.I.O.J.K.I.N.I、外交史料館所蔵)を参照。

(115) 廖赤陽『フィリピン左派愛国華僑組織の変容』(原不二夫編『東南アジア華僑と中国』(アジア経済研究所、一九九三年) 第二節)。

(116) この段落全体について、吉川利治編著『近現代史のなかの日本と東南アジア』(東京書籍、一九九二年) 序章・第一章・第五章等、橋谷弘『東南アジアにおける日本人会と日本人商工会議所』(波形昭一編著『近代アジアの日本人経済団体』同文館出版、一九九七年)、外務省通商局『一九三九年四月現在 在外日本人会並実業団体調』、入江寅次『邦人海外発展史』(下巻(移民問題研究会、一九三八年)) 一〇・一九章、安里延『日本南方発展史——沖縄海洋発展史』(三省堂、一九四一年) 第二八・二九章を参照。マラヤへの日本人移民の悲惨な現実については、一九二〇年代までの記述が中心であるが、原不二夫『英領マラヤの日本人』(アジア経済研究所、一九八六年)、同『忘れられた南洋移民』(アジア経済研究所、一九八七年)を参照。

(117) リディア・N・ユー・ホセ『フィリピンへの日本人移住者に対する国内的・国際的影響要因』(三輪公忠編『日米危機の起源と排日移民法』論創社、一九九七年)。他に、永野善子『フィリピンのアジア間貿易と日本』・早瀬晋三『アメリカ・フィリピン自由貿易体制下の日本商品とその取扱商』(池端雪浦、リディア・N・ユー・ホセ『近現代日本・フィリピン関係史』(岩波書店、二〇〇四年))も参照。

(118) リディア・N・ユー・ホセ『フィリピンへの日本人移住者に対する国内的・国際的影響要因』。

(119) 「中支近情」(『大亜細亜主義』四卷三八号、一九三六年六月)。

(120) 『The Month in Japan: Hospitality to Britain』, *Morning Post*, 24 August, 1936, WO106/5614, PRO.

(121) 「南支商権を確保 香港を極東金融の本拠に 南下のり氏ら協議」(『大阪朝日新聞』三六年二月一六日付、「リースロス

氏広東入り 財界要人を歴訪」(『大阪時事新報』三六年二月二二日付)、「日本を目標とし英国の対支那経済援助 リースロス氏南北合作に暗躍」(『中外商業新報』三六年二月二六日付)、「西南派へ働きかけ リースロス氏の暗躍」(『神戸又新日報』三六年二月二六日付)、「英の経済使節本領を發揮 ……リ氏・欧米派巨頭連と会見」(『大阪時事新報』三六年二月二六日付)、「広東と経済提携」(『大阪朝日新聞』三六年二月一九日付)、「英の在支勢力漸次南遷か 新利権を続々獲得」(『大阪朝日新聞』三六年五月六日付)等を参照。いずれも、神戸大学新聞切り抜き資料コレクションを利用。

(122) 「南支近情」(『大亜細亞主義』五卷四九号、一九三七年五月)、田中香苗「英国対支経済工作の積極化」・高見洋「英国の対支積極化と北支問題」(『大亜細亞主義』五卷五〇号、一九三七年六月)、松村徹之「香港を拠点とする英帝国主義」(『大亜細亞主義』五卷五一号、一九三七年七月)。武藤貞一「抗英世界戦争」(清水書店、一九三七年)三〇～三二頁。

(123) 武藤貞一「英国を撃つ」(新潮社、一九三七年)一六九～一七四頁、同「抗英世界戦争」六八～六九・二五〇～二五一頁。

(124) 一九三五年一月リースロスに宋子文前財政部長が耳打ちしたところによれば、当時上海に来ていた松井と私的会談を行った際、宋は松井に対して、今のような政策を日本がとっている無責任な行動をあまり重大に考えるべきではないと述べた。宋は松井が本場に状況を認識しているのか疑った、と語るのである (Note of a Conversation with Mr. T. V. Soong on Dec. 12, 1935, OY104/65, Bank of England, London)。松井の華北分離工作に対する態度を示す資料として興味深。

(125) 『大亜細亞主義』五卷五一号(一九三七年八月)所収。

(126) 丸山眞男「軍国支配者の精神形態」(同『丸山眞男集』四卷、岩波書店、一九九五年)。

(127) 防衛庁防衛研修所戦史部『戦史叢書 中国方面海軍作戦2』(朝雲新聞社、一九七五年)第一編第一章・同『戦史叢書 支那事変陸軍作戦2』(同、一九七六年)第一編第四章・第六章。

(128) 近藤正己「総力戦と台湾」第二章第五節、防衛庁防衛研修所戦史部『戦史叢書中国方面海軍作戦2』第一編第四章。

(129) 「アジア民族」の「民族」の意味をめぐる対立については、松浦正孝「島国」、そして「陸の帝国」から「海の帝国」へ――長崎・大連・神戸」(『国際政治』一一三九号、二〇〇四年一月刊行予定)を参照。

(130) なお、一九七八年一月の中国共産党第一期中央委員会第三回全体会議(三中全会)で党内主導権を確立した鄧小平が始めた開放政策の嚆矢として選ばれた深圳・珠海・汕頭・廈門の四経済特区は、広東・福建両省のもつ中国国外の華僑・

華人ネットワークとのつながりと、台湾との経済的対抗関係という観点から選定された（高原明生「外資導入政策」（『民間経済協力調査研究報告書（第二分冊）中国』アジア経済研究所、一九九三年）及び、「視察上海時的談話（一九九一年一月二十八日―二月十八日）」（『鄧小平文選』第三卷、人民出版社、一九九三年）三六六頁。ご教示下さった高原氏に深く感謝したい）。華僑・華人ネットワークをめぐる兩岸の競争・対抗関係の連続性を示す事例として興味深い。

(131) 亡命インド人が日本の汎アジア主義において果たした役割については、松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』——高橋財政下の帝国経済再編とディアスポラによる反英の論理」（石田憲編『帝国の膨張と拡散——第二次世界大戦をめぐる日本とアジア』いづれも仮題、東京大学出版会、二〇〇五年夏刊行予定）を参照。

本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金二〇〇〇―二〇〇三年度基盤C（2）「『対抗文明』としての『大東亜共栄圏』の政治経済学的・外交史的研究」、二〇〇二―二〇〇五年度基盤A（1）「地球市民社会の政治学」、二〇〇四―二〇〇六年度基盤B（1）「植民地台湾をめぐる中国ナショナリズム、日本の汎アジア主義、台湾ナショナリズム」の研究成果である。

また、本稿作成にあたり、特に二〇〇三年度大学院演習に参加してくれた留学生、王珊珊、邱麗珍、徐年生、廖敏淑の各氏から様々なご教示を頂いた。記して感謝したい。

THE HOKKAIDO LAW REVIEW

Vol. 55 No. 3 (2004)
SUMMARY OF CONTENTS

**The “Taiwan Factor” in Japanese Pan-Asianism:
The Role of the Political Economy in the Struggle between
Japan Versus Britain and China over the Taiwan Straits**

Masataka MATSUURA *

The aim of this paper, written from the angle of political and economic history, is to shed light on the construction of the ideology of pan-Asianism that supported Japanese imperialism and culminated in the “Greater East Asian War” in the 1930s and 1940s. Earlier scholarship has often approached the subject of pan-Asianism from the perspective of intellectual history, while largely ignoring the political and economic context of the times. Such work put an emphasis on delineating the intellectual connections between fascism, militarism, imperialism, and Asianism, which originated in Tokugawa or Meiji periods, but made little effort to paint an “actual image” of pan-Asianism. In addition, many empirical studies have described in detail the events that led to the “Greater East Asian War” from the standpoint of diplomatic and military history. Most of these studies, which describe political processes based on pluralistic models, concentrate on issues such as Japan’s right of self-defense in the face of the British and American economic embargo, the government’s reaction to the power vacuum in Southeast Asia after the eruption of World War II in Europe, and the debate between the army’s northward position and the navy’s southward stance. However, few of these studies concretely and empirically examine the meaning of ideology—the communal mentality and thinking that pervaded foreign relations of the day. As a

* Professor, School of Law, Hokkaido University

result, almost no historical work considers why an illogical ideology that proclaimed a “holy war” against the “devilish Americans and British” carried Japan into a conflict that it had no chance, economically or militarily, of winning. If such studies exist, they are usually only in the form that ahistorically connect the U.S. government’s Japanese Exclusion Act of 1924 with the attack on Pearl Harbor in 1941.

This paper, which relies on recent scholarship in the neighboring subfields of the history of economic relations, imperialism, and the Chinese merchant community, is part of a larger project that analyzes from a political and economic history perspective the rise and spread of pan-Asianism during the Great Depression and after the Manchurian Incident. This project regards pan-Asianism as the symbol of a new and unprecedented international order, which differed from both the British and Chinese imperial models, that Japanese leaders sought to create in the 1930s. They strove to make Japan a “super empire” by overcoming the Great Depression and taking advantage of the Manchurian Incident. My wider project places an emphasis on examining the reorganization of economic relations, Chinese and Indian diasporas that supported each empire on their peripheries, the subaltern colonialized peoples of each empire, and the private and religious organizations that promoted pan-Asianism.

This essay specifically looks at the case of colonial Taiwan and Japanese leaders’ attempts to deploy pan-Asianism to influence Taiwanese, whose national identity was influenced by both Japan and China and who maintained and expanded commercial networks that spread from southern Chinese provinces such as Fujian, Guangdong, and Guangxi to Southeast Asia. Through pan-Asianism, Japanese authorities sought to separate China into spheres such as Manchuria, Mongolia, North China, South China, Xinjiang, and other areas and then reorganize them with Southeast Asia into a Japan-centered East Asian order. At the same time, they sought to eliminate the influence of Western imperialism, particularly the British empire that depended on Chinese merchants, by demolishing British economic privileges, to create a Japanese-led “Asia for Asians.” I also analyze closely the role that leaders of the Great Asia Society such as Matsui Iwane, Wachi Takaji, and Taketō Mineji played in the development of pan-Asianism in Taiwan and South China.